

【表紙】

| | |
|---|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2021年6月14日提出 |
| 【発行者名】 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 菅野 暁 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 酒井 隆 |
| 【電話番号】 | 03-6774-5100 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | 投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065） |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 | 当初自己設定：200万円を上限とします。 継続申込期間：1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）

（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

当初自己設定：200万円を上限とします。

継続申込期間：1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

当初自己設定

受益権1口当たり1円とします。

継続申込期間

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、設定日以降の委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額(当初自己設定においては、1口当たり1円とします。)に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額としますが、有価証券届出書提出日(2021年6月14日)現在の各販売会社における申込手数料は無手数料です。なお、申込手数料は変更になる場合があります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金再投資コース」により、収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

当初自己設定：2021年6月30日

継続申込期間：2021年6月30日から2022年10月11日まで

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日(以下「海外休業日」という場合があります。)には、お申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

当初自己設定

委託会社は自らが指定する口座を経由して、当初自己設定にかかる発行価額の総額を受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払い込みます。

継続申込期間

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとしします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社を買付代金を支払うものとしします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

お申込みの際は、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金再投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとしします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとしします。

ただし、海外休業日にはお申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、また追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当ファンドの信託金限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 投資環境の変化を速やかに察知し、中長期的に安定的なリターンをめざします。

- 主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)にマザーファンド*を通じて実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。

*マザーファンドについては、後掲の「マザーファンドの概要」をご覧ください。



※当ファンドでは、主要投資対象資産のうち国内債券、為替ヘッジ先進国債券を「安定資産」、それ以外の資産を「リスク性資産」とします。

- 外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジ*を行い、一部または全部の為替リスクの軽減をめざします。

*一部の外貨建資産の通貨については、委託会社はその通貨との相関が高いと判断する通貨を用いて、円に対する為替ヘッジを行う「代替ヘッジ」を行うことがあります。

2 信託期間を3つの期間（資産育成期、資産形成期、資産安定期）に分け、それぞれの期間に応じて、基準価額の目標変動リスク*を変更しつつ、安定的な基準価額の上昇をめざします。

*価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。

| | 期間 | 目標変動リスク |
|-------|------------------------------|------------------|
| 資産育成期 | 設定日以降2045年の決算日まで | 6%程度 |
| 資産形成期 | 2045年の決算日翌日以降 2065年の決算日まで | 6%程度から2%程度へ月次で遞減 |
| 資産安定期 | 2065年の決算日翌日以降 | 2%程度 |

※目標変動リスクは、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドの収益目標を意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

運用プロセス

- 資産育成期および資産形成期においては、「基本配分戦略」に基づき、各資産への投資比率(0%～100%)を決定します。
 - 基本配分戦略では、統計的手法を用い、ファンドに含まれる複数のリスク要因を抽出し、その時点のファンドの目標変動リスクを考慮したうえで、これらの各リスク要因からファンドが受ける影響が均等になるように資産配分比率、および通貨配分比率を決定し、各マザーファンド、および為替ヘッジ比率を決定します。
 - 基本配分戦略は月次で行います。
 - ※基本配分戦略に関して、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。
- 資産安定期においては、「基本配分戦略」に加え、「機動的配分戦略」に基づき、急な投資環境の変化に対応することをめざします。
 - 機動的配分戦略では、市場リスクの高まりに対し、リスクが比較的低い資産の組入比率を増やす等、機動的に各資産への投資比率(0%～100%)を変更します。
 - 機動的配分戦略は日次で行います。

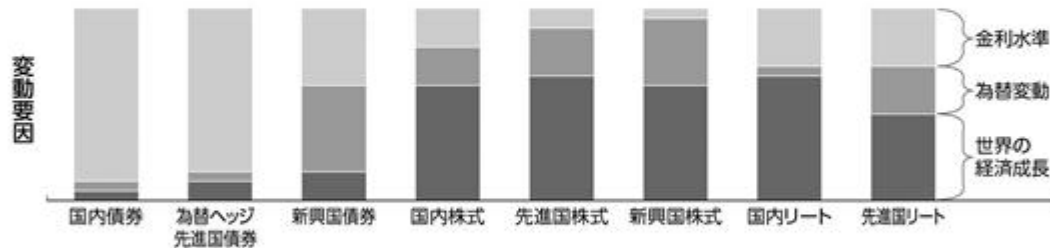
基本配分戦略

(月次戦略)

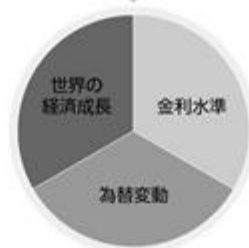
当ファンドは、資産価格に影響を与える「変動要因」に着目し、それぞれの変動要因からファンドが受ける影響が均等になるように配分することで、各時点においてもっとも分散効果が期待できる資産配分比率および通貨配分比率を決定します。

基本配分比率決定のイメージ

変動要因と値動きへの影響度合い(例)

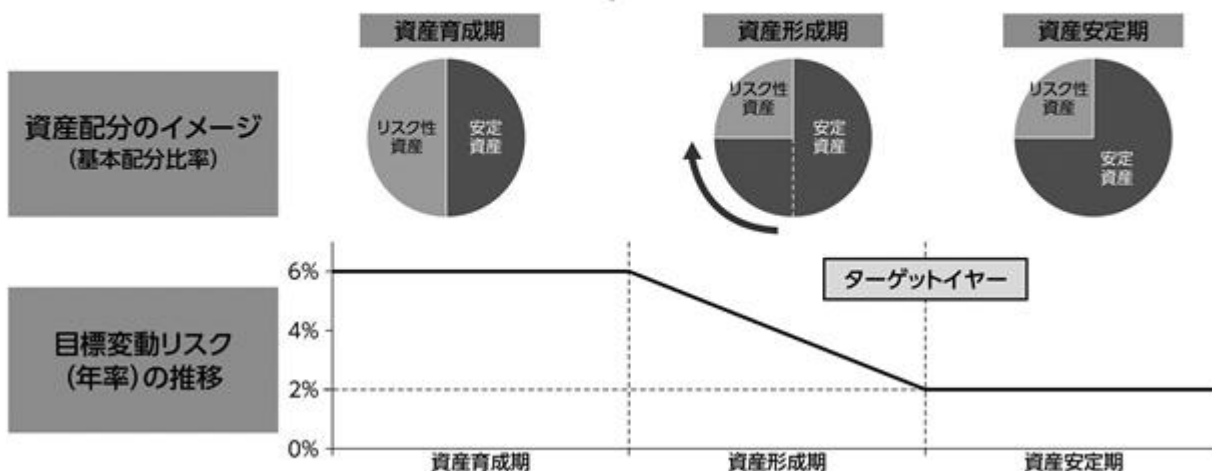


変動要因からファンドが受ける影響を均等に配分



着目する変動要因は各時点において適宜変更します。

上記の配分から目標変動リスクになるように最適と判断される資産配分比率および通貨配分比率を決定



※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。また、変動要因のすべてを網羅したものではありません。

機動的配分戦略

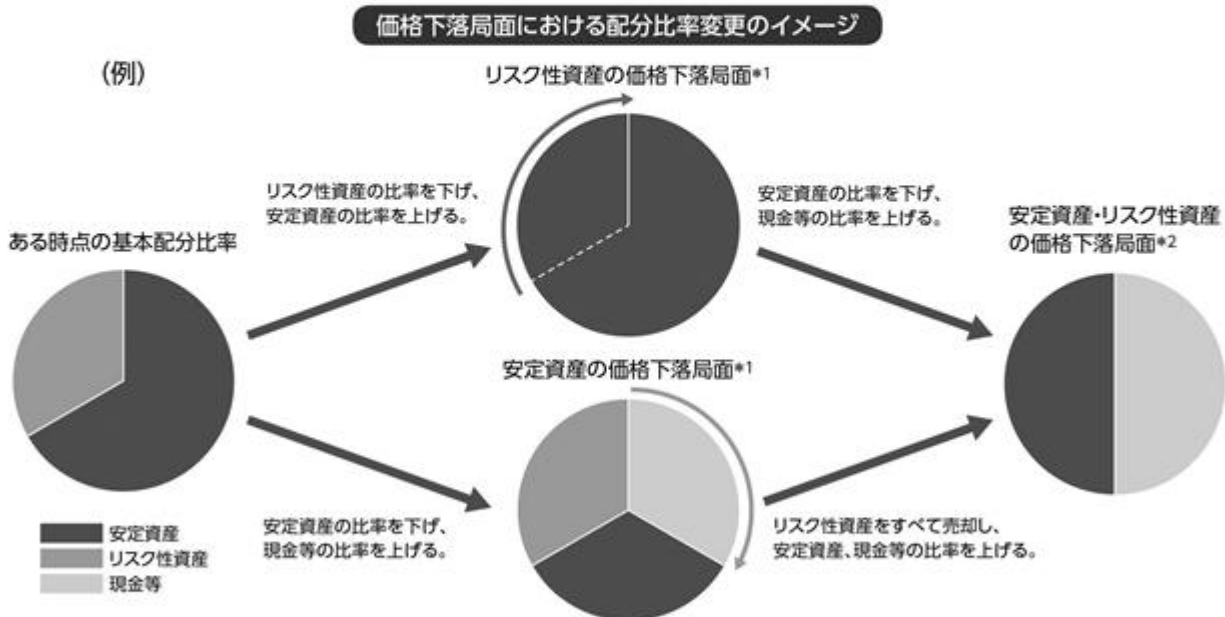
（日次戦略）

市場環境に応じて、安定資産、リスク性資産、現金等*の比率を調整します。
 ※比率の調整は、「安定局面」、下落の危険性が高まった「警戒局面」、下落の危険性が最も高まった「危機局面」の各判定局面に応じて行います。

資産安定期において、リスク性資産と安定資産のそれぞれに対して相場環境を日々判定し、下落の危険性が高まったと判定した場合は、安定資産、リスク性資産、現金等の比率を調整することで基準価額の下落の抑制をめざします。

* 現金等とは、短期国債およびコール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。

※基準価額の下落を完全に抑制できるものではありません。



*1 上記は各資産価格の下落の危険性が最も高まった「危機局面」をイメージしたものです。当該局面に至る以前の局面では、リスク状況に応じて各資産を段階的に売却します。

*2 両資産価格についての下落の危険性が最も高まった場合は、速やかにリスク性資産をすべて売却し、基本配分比率の8資産の合計額のうち半分を現金等に入れ替えます。

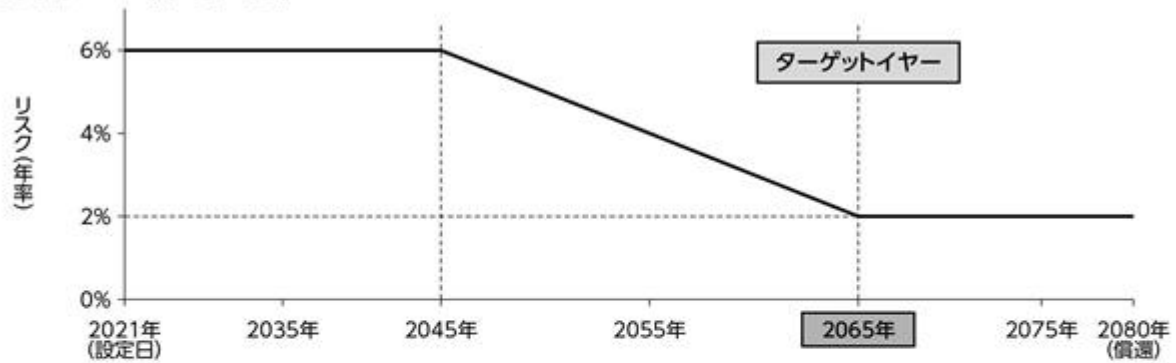
※相場環境によっては、リスク性資産と安定資産のうち、片方の下落の危険性が高まったとの判定を経ずに、両方の下落の危険性が高まったと判定する場合があります。

※上記は投資環境および配分比率の一例を示したものであり、すべての要因や変動を説明したものではありません。また、今後の景気や市場の展望を示唆・保証するものではありません。

※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。

運用期間中のポートフォリオ変化のイメージ

目標変動リスク(年率)の推移



| | 設定日～2045年決算日 | 2045年決算日翌日～2065年決算日 | 2065年決算日翌日～ |
|-------------------|--------------|----------------------|----------------|
| 投資局面 | 資産育成期 | 資産形成期 | 資産安定期 |
| 運用戦略 | 基本配分戦略 | 基本配分戦略 | 基本配分戦略/機動的配分戦略 |
| 基準価額の変動リスクの目標値 | 年率6%程度 | 年率6%程度から年率2%程度へ月次で過減 | 年率2%程度 |
| 資産配分のイメージ(基本配分比率) | | | |

※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。

■ 配分方針

年1回の決算時(毎年1月11日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

< 商品分類 >

・ 商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉となる資産) |
|---------|--------|------------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 債券 |
| 追加型 | 海外 | 不動産投信 |
| | 内外 | その他資産 () 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・ 商品分類定義

| | |
|------|---|
| 追加型 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。 |
| 内外 | 目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| 資産複合 | 目論見書または投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」および「その他資産」のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。 |

< 属性区分 >

・ 属性区分表

| 投資対象資産 (実際の組入資産) | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|---|-------------------------------------|--|------------------|---------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 年2回 年4回 | グローバル (日本を含む) 日本 | | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) | 北米 欧州 アジア オセアニア | ファミリー ファンド | あり (一部ヘッジ) |
| 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (債券、 株式、不動産投信) 資産配分変更型)) | 日々 その他 () | 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング | ファンド・オブ・ ファンズ | なし |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | | | |

(注1) 「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注2) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

| | |
|---|--|
| その他資産（投資信託証券（資産複合（債券、株式、不動産投信）資産配分変更型）） | 目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（債券、株式、不動産投信）を実質的な投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。 |
| 年1回 | 目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。 |
| グローバル（日本を含む） | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| ファミリーファンド | 目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。 |
| 為替ヘッジあり | 目論見書または投資信託約款において、対円での為替のフルヘッジまたは一部の資産に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。 |

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

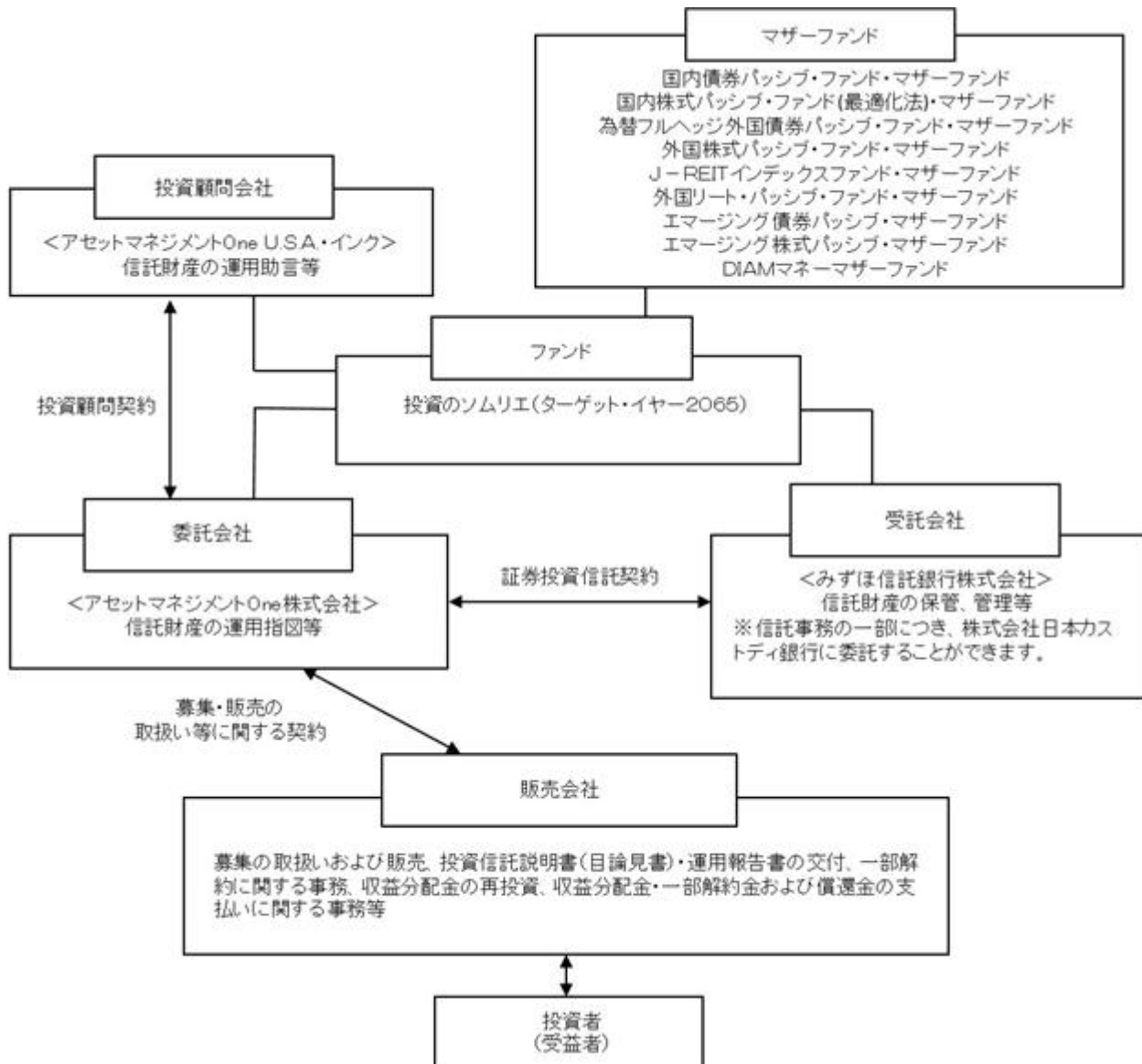
（注2）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（注3）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、債券、株式、不動産投信を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（2）【ファンドの沿革】

2021年6月30日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始（予定）

(3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

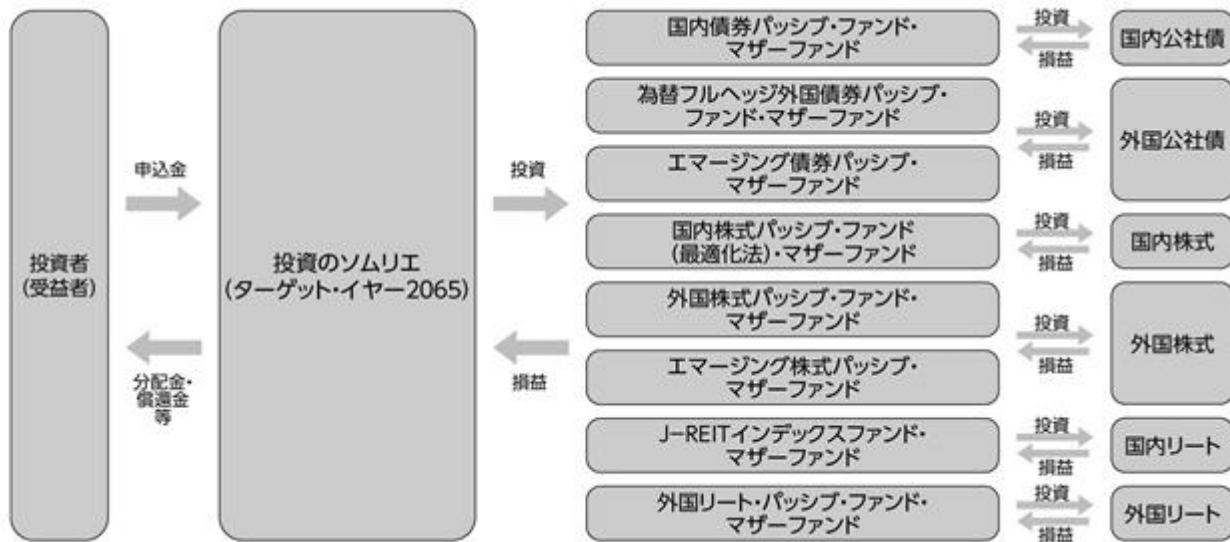
- ・「投資顧問契約」の概要

委託会社と投資顧問会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）との間においては、当ファンドの運用にかかる助言契約が締結されております。当該契約の内容は、投資顧問サービスの内容、助言の基本方針、運用の責任等について規定したものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



当ファンドは、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、D I A Mマネーマザーファンドおよび短期金融資産等に直接投資する場合があります。

投資対象とする資産については、将来の市況動向等によって見直す場合があります。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2021年3月31日現在）

委託会社の沿革

| | |
|------------|---|
| 1985年7月1日 | 会社設立 |
| 1998年3月31日 | 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得 |
| 1998年12月1日 | 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可 |
| 1999年10月1日 | 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。 |
| 2008年1月1日 | 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更 |

2016年10月1日

D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2021年3月31日現在)

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株 ¹ | 70.0% ² |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 12,000株 | 30.0% ² |

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

<投資対象>

「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券、「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」受益証券、「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」受益証券、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、「DIAMマネーマザーファンド」受益証券および短期金融資産等に直接投資する場合があります。

<投資態度>

投資環境の変化を速やかに察知し、中長期的に安定的なリターンをめざします。

・主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）に、以下のマザーファンドを通じて実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。

- ・国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
- ・国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
- ・為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
- ・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
- ・J-REITインデックスファンド・マザーファンド
- ・外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
- ・エマージング債券パッシブ・マザーファンド
- ・エマージング株式パッシブ・マザーファンド

(上記マザーファンドおよびD I A Mマネーマザーファンドを以下「各マザーファンド」、または総称して「マザーファンド」ということがあります。)

- ・外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジ^{*}を行い、一部または全部の為替リスクの軽減をめざします。

*一部の外貨建資産の通貨については、委託会社はその通貨との相関が高いと判断される通貨を用いて、円に対する為替ヘッジを行う「代替ヘッジ」を行うことがあります。為替ヘッジにより、外貨建資産の為替リスクの軽減をめざします。

- ・上記のほか、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券(ETF)、「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券および短期金融資産等へ直接投資する場合があります。

- ・投資対象とする資産については、将来の市況動向等によって見直す場合があります。

信託期間中、次に掲げる各期(資産育成期、資産形成期、資産安定期)に応じて、基準価額の目標変動リスク^{*}を変更しつつ、安定的な基準価額の上昇をめざします。

*価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。

| | 期間 | 目標変動リスク |
|-------|------------------------------|----------------------|
| 資産育成期 | 設定日以降 2045年の決算日まで | 6%程度 |
| 資産形成期 | 2045年の決算日翌日以降 2065年の決算日まで | 6%程度から 2%程度へ月次で遞減 |
| 資産安定期 | 2065年の決算日翌日以降 | 2%程度 |

上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドの収益目標を意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

資産育成期および資産形成期においては、基本配分戦略に基づき、各資産への投資比率(0%~100%)を決定します。

- ・基本配分戦略では、統計的手法を用い、ファンドに含まれる複数のリスク要因を抽出し、ファンドの目標変動リスクを考慮したうえで、これらの各リスク要因からファンドが受ける影響が均等になるように資産配分比率、および通貨配分比率を決定し、各マザーファンド受益証券、および為替ヘッジ比率を決定します。

- ・基本配分戦略は月次で行います。

資産安定期においては、基本配分戦略に加え、機動的配分戦略に基づき、急な投資環境の変化に対応することをめざします。

- ・機動的配分戦略では、市場リスクの高まりに対し、リスクが比較的低い資産の組入比率を増やす等、機動的に各資産への投資比率(0%~100%)を変更します。

- ・機動的配分戦略は日次で行います。

ファンドの資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類（約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

ニ.約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

運用の指図範囲等（約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、J-REITインデックスファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド、エマージング債券パッシブ・マザーファンド、エマージング株式パッシブ・マザーファンド、DIAMマネーマザーファンドの各受益証券を含む次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.~11.の証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、次の15.で定めるものを除きます。)
 15. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
 18. 預託証券または預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 23. 外国の者に対する権利で上記22.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.および18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに15.の証券ならびに12.および18.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

運用の指図範囲等(約款第17条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図をすることができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

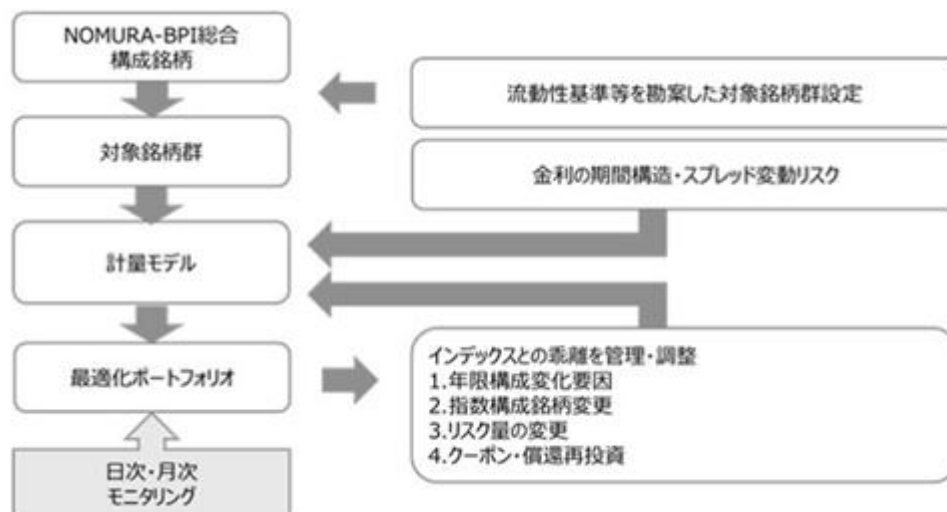
(参考)当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

| | |
|--------|--|
| ファンド名 | 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド |
| 基本方針 | この投資信託は、NOMURA - B P I 総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。 |
| 主な投資対象 | わが国の公社債を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | <p>1.主としてわが国の公社債に投資し、「NOMURA - B P I 総合」に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2.公社債(債券先物取引等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>3.公社債の組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>NOMURA - B P I 総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p></div> |

運用プロセス

- 1.流動性基準等による対象銘柄群設定
NOMURA - B P I 総合構成銘柄のうち、流動性基準等を勘案して投資対象銘柄群を設定します。
- 2.最適化法によるポートフォリオの構築
 - 1) 債券種別・格付けから発生するベンチマーク乖離要因
 - 2) 金利の期間構造、スプレッドの期間構造から発生するベンチマーク乖離要因

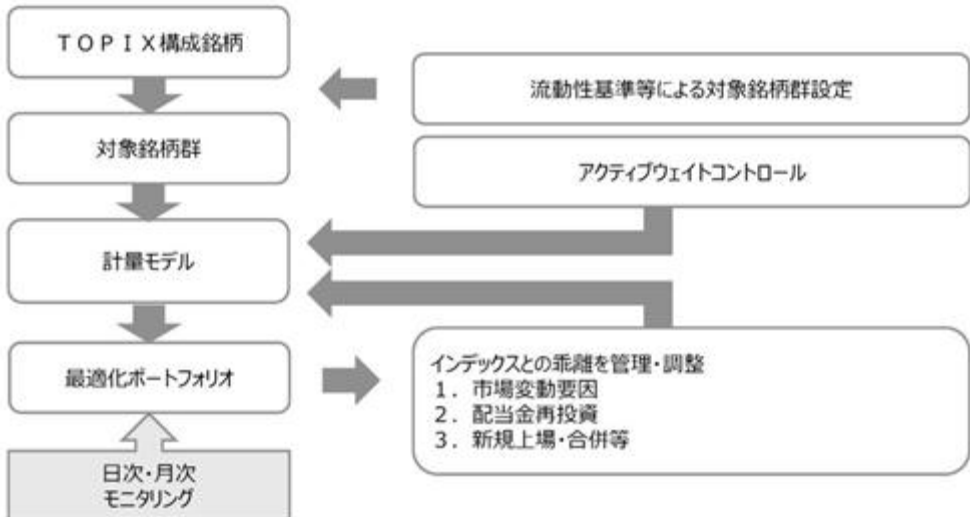
1)、2) が最小になると判断されるポートフォリオを構築します。
- 3.インデックスとの乖離を管理
日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。
組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。
インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。
 - ・ 年限構成変化要因 ・ 指数構成銘柄変更
 - ・ リスク量の変更 ・ クーポン、償還再投資



| | |
|--------|--|
| 主な投資制限 | <ol style="list-style-type: none">1. 株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限りします。2. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。4. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。5. 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。6. デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。7. 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。8. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |
|--------|--|

| | |
|--------|---|
| ファンド名 | 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド |
| 基本方針 | この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果を目標として運用を行います。 |
| 主な投資対象 | 東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。 |

| | |
|------|--|
| 投資態度 | <p>1.主として東京証券取引所第1部に上場されている株式に投資し、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2.最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。</p> <p>3.株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>4.株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p>5.非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)の指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。</p> <p>株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。</p> <p>株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。</p> <p>株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。</p> <p>当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。</p> <p>株東京証券取引所は、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者または公衆に対し、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。</p> <p>株東京証券取引所は、委託会社または当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。</p> <p>以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。</p> |
|------|--|

| | |
|--------|---|
| 運用プロセス | <p>1.流動性基準等による対象銘柄群設定 マーケットインパクトの低減を図る為、TOPIX採用銘柄のうち、流動性が低い銘柄等を除外して投資対象銘柄群を設定します。</p> <p>2.最適化法によるポートフォリオの構築 インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差（アクティブウェイト）を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。</p> <p>3.インデックスとの乖離を管理 日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。組入比率の調整には、先物等を利用することがあります。</p> <p>インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場変動に伴うもの：推定トラッキングエラーの増加に伴い実施 ・配当金再投資に伴うもの：キャッシュ比率の上昇に伴い実施 ・新規上場、合併等に伴うもの：指数に与える影響を勘案し、決定  |
| 主な投資制限 | <p>1.株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2.デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>3.外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>4.一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> |

| | |
|--------|--|
| ファンド名 | 為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド |
| 基本方針 | この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 |
| 主な投資対象 | 海外の公社債を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | <p>1.主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2.外国債券への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>3.外貨建資産の為替リスクは原則フルヘッジとします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。</p> <p>このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p> </div> |
| 運用プロセス | <p>流動性基準等を勘案した投資対象銘柄群を設定し、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。</p> <pre> graph TD A[インデックス構成銘柄] --> B[対象銘柄群] B --> C[計量モデル] C --> D[最適化ポートフォリオ] D --> E[日次・月次モニタリング] F[流動性基準等を勘案した対象銘柄群設定] --> B G[金利期間構造] --> C H[インデックスとの乖離を管理・調整] H --> D I[1. 年限・通貨構成変化要因 2. インデックス構成銘柄変更 3. リスク量の変更 4. クーポン・償還再投資] I --- H </pre> |

| | |
|--------|--|
| 主な投資制限 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限ります。 2. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 4. 同一銘柄の転換社債等への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 5. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 6. デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 7. 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 8. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |
|--------|--|

| | |
|--------|---|
| ファンド名 | 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド |
| 基本方針 | この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 |
| 主な投資対象 | 海外の株式を主要投資対象とします。 |

| | |
|------|--|
| 投資態度 | <ol style="list-style-type: none">1.主に海外の株式に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果をめざして運用を行います。2.株式への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。3.組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。 |
|------|--|

本ファンドは、MSCI Inc. (以下、「MSCI」といいます。)、MSCIの関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のために使用が許諾されています。MSCI関係者は、本ファンドの発行者もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に對して、ファンド全般もしくは本ファンド自体への投資に関する適否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックするMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマークおよびトレードネーム、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者、その他の者もしくは団体に對りなくMSCIが決定、編集、計算するMSCI指数のライセンス所有者です。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体の要望を考慮する義務を負いません。いかなるMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを換金する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていません。また、MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に對して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負いません。

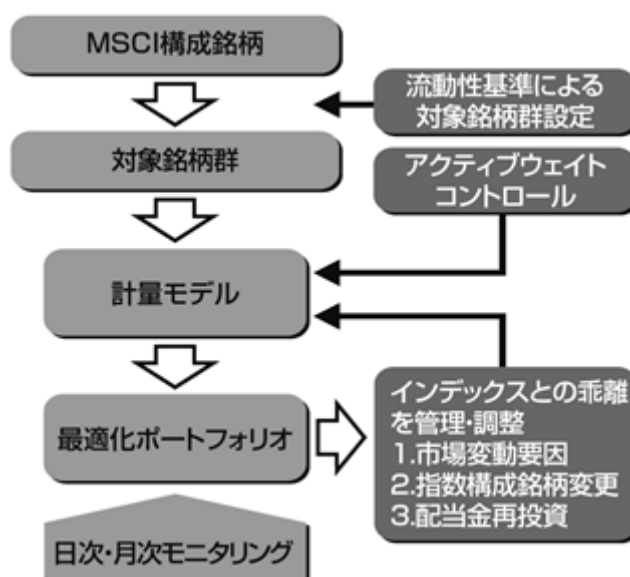
MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手しますが、いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。いかなるMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行いません。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれらに関連する過誤、脱漏または中断について責任を負いません。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いかなるMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行うものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する特定目的に対する市場性および適合性に係る一切の保証を明示的に否認します。前記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)については、その可能性について告知されていたとしても、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負いません。

本証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは団体も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本証券を保証、推奨、販売、または宣伝するためにMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用したり、それらに言及することはできません。いかなる状況においても、いかな

る者または団体も、事前にMSCIの書面による承認を得ることなくMSCIとの関係を主張することはできません。

運用プロセス

- 1.流動性基準による対象銘柄群設定
取引コスト、マーケットインパクトの低減を図る為、MSCIコクサイ・インデックス構成銘柄のうち、流動性が著しく低くかつ時価総額比率が小さい銘柄を除外して投資銘柄群を設定します。
- 2.最適化法によるポートフォリオの構築
インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差(アクティブウェイト)を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。
- 3.インデックスとの乖離を管理
日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合は速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。
インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。
 - ・市場変動に伴うもの：推定トラッキングエラーの増加に伴い実施
 - ・ベンチマーク構成銘柄の変更に伴うもの：四半期に一度の銘柄入替、コーポレートアクションおよび指数構築手法の変更に伴い実施
 - ・配当金再投資に伴うもの：キャッシュ比率の上昇に伴い実施



| | |
|--------|--|
| 主な投資制限 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において、原則として信託財産の純資産総額の20%以下とします。 3. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。 4. 外貨建資産への投資には、制限を設けません。 5. デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 6. 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |
|--------|--|

| | |
|--------|---|
| ファンド名 | J - R E I T インデックスファンド・マザーファンド |
| 基本方針 | この投資信託は、東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。 |
| 主な投資対象 | 東京証券取引所に上場し、東証 R E I T 指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。 |

投資態度

1. 東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
2. 不動産投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することをめざします。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
3. 但し、ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときならびに東証REIT指数（配当込み）が改廃されたとき等、やむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。

株東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

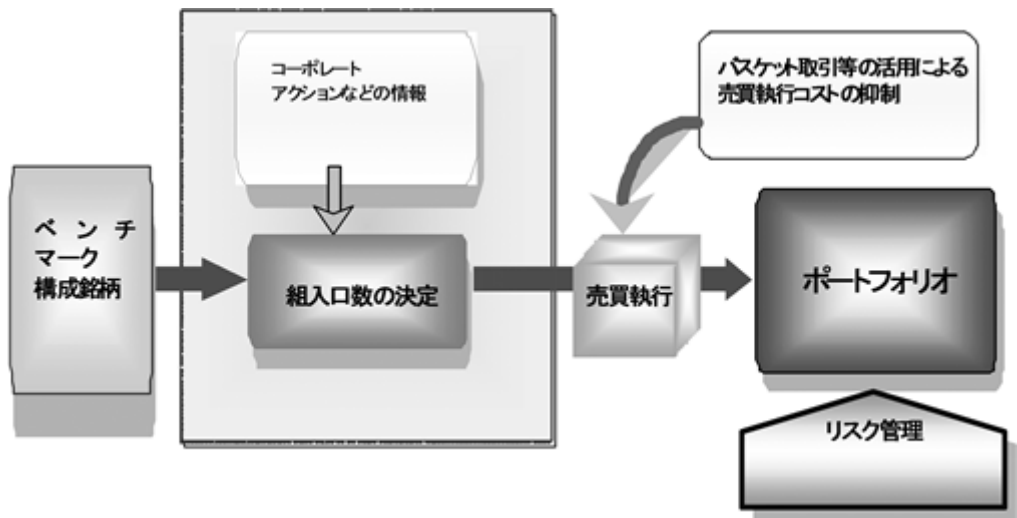
株東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者または公衆に対し、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、委託会社または当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

| | |
|---------------|---|
| <p>運用プロセス</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・原則としてベンチマーク構成全銘柄をその構成比率で保有します。ベンチマーク構成銘柄および採用予定銘柄を投資対象銘柄とします。 ・新規上場、公募増資、第三者割当等ベンチマーク構成の変更情報を事前に取得し、最適な執行方法によりリバランスを実施します。 ・配当金入金等によりキャッシュ比率が上昇した場合にもリバランスを実施します。  |
|---------------|---|

| | |
|---------------|--|
| <p>主な投資制限</p> | <p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。ただし、東証REIT指数採用の不動産投資信託証券の上場時価総額の合計額に占める同一銘柄の不動産投資信託証券の時価総額の割合が30%を超えている場合、当該同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、原則として当該同一銘柄の不動産投資信託証券の時価総額が東証REIT指数採用の不動産投資信託証券の上場時価総額の合計額に占める割合の範囲で投資することができるものとします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> |
|---------------|--|

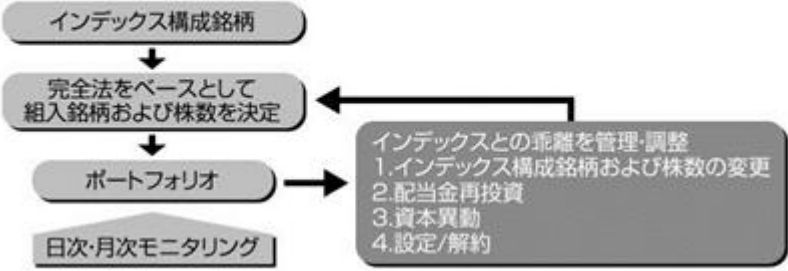
| | |
|--------------|--|
| <p>ファンド名</p> | <p>外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド</p> |
| <p>基本方針</p> | <p>この投資信託は、S & P 先進国 REIT インデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> |

| | |
|--------|--|
| 主な投資対象 | 日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 海外の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券とします。 |
| 投資態度 | <ol style="list-style-type: none">1.主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S & P 先進国 REIT インデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果をめざして運用を行います。2.不動産投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。3.外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、金利・為替状況によってはヘッジを行う場合があります。 |

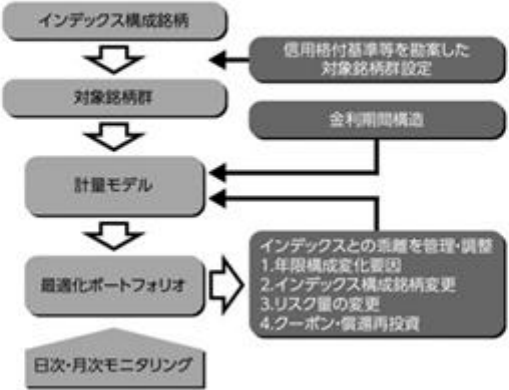
S & P 先進国 R E I T インデックスは、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(「Dow Jones」)の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、有価証券全般または具体的な商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS & P 先進国 R E I T インデックスの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S & P 先進国 R E I T インデックスに関して、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間にある唯一の関係は、当指数とS&P Dow Jones Indicesおよび/または特定の商標、サービスマーク、および/または商標名のライセンス供与です。S & P 先進国 R E I T インデックスは委託会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S & P 先進国 R E I T インデックスの決定、構成または計算において委託会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S & P 先進国 R E I T インデックスに基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルダーの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、S & P 先進国 R E I T インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくはS & P 先進国 R E I T インデックスを使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、委託会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組

| | |
|--------|--|
| | <p>織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。</p> |
| 運用プロセス | <p>ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてインデックスである「S&P先進国REITインデックス(除く日本)」を構成する全ての銘柄を、その時価構成比で組み入れることをめざします。インデックスに対する連動性を随時確認し、必要に応じてポートフォリオのリバランスを実施します。</p>  <pre> graph TD A[インデックス構成銘柄] --> B[完全法をベースとして 組入銘柄および株数を決定] B --> C[ポートフォリオ] C --> D[日々・月次モニタリング] D --> E[インデックスとの乖離を管理・調整 1.インデックス構成銘柄および株数の変更 2.配当金再投資 3.資本異動 4.設定/解約] E --> B </pre> |
| 主な投資制限 | <ol style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、S & P 先進国 REIT インデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、指数との連動性を維持するために当該不動産投資信託証券をS & P 先進国 REIT インデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の構成割合の範囲で組入れることができるものとします。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |

| | |
|-------|----------------------|
| ファンド名 | エマージング債券パッシブ・マザーファンド |
|-------|----------------------|

| | |
|--------|---|
| 基本方針 | この投資信託は、主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース・為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。 |
| 主な投資対象 | 新興国の公社債を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | <p>1.主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース・為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2.原則として、新興国の債券の組入比率は高位を維持します。</p> <p>3.組入債券は、当初組入時において、S&PもしくはMoody'sの外貨建て長期格付がBB-格もしくはBa3格以上を取得している債券とします。但し、両社が格付を付与している場合には、どちらか低い方の格付を基準とします。また、当ファンドが保有する債券の格付が上記基準未滿となった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。</p> <p>4.外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p> </div> |
| 運用プロセス | <p>信用格付基準等を勘案した投資対象銘柄群を設定し、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。</p>  <pre> graph TD A[インデックス構成銘柄] --> B[対象銘柄群] B --> C[計量モデル] C --> D[最適化ポートフォリオ] D --> E[日次・月次モニタリング] F[信用格付基準等を勘案した 対象銘柄群設定] --> B G[金利期間構造] --> C D --> H[インデックスとの乖離を管理・調整 1.年限構成変化要因 2.インデックス構成銘柄変更 3.リスク量の変更 4.クーポン・償還再投資] H --> C </pre> |

| | |
|--------|---|
| 主な投資制限 | <ol style="list-style-type: none">1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。2. 外貨建資産への投資には、制限を設けません。3. 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。4. デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。5. 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。6. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |
|--------|---|

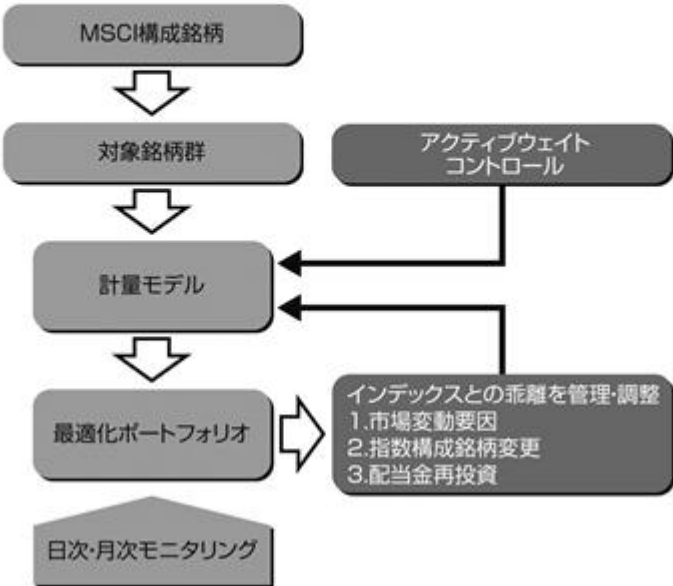
| | |
|--------|---|
| ファンド名 | エマージング株式パッシブ・マザーファンド |
| 基本方針 | この投資信託は、主として海外の証券取引所に上場している株式 ^(*) に投資し、MSCIEマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。 (*)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 |
| 主な投資対象 | 海外の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。 |

| | |
|------|--|
| 投資態度 | <ol style="list-style-type: none">1.主として海外の証券取引所に上場している株式に投資し、MSCIEマージン・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。2.原則として、株式の組入比率は高位を維持します。3.外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 |
|------|--|

本ファンドは、MSCI Inc. (以下、「MSCI」といいます。)、MSCIの関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のために使用が許諾されています。MSCI関係者は、本ファンドの発行者もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に對して、ファンド全般もしくは本ファンド自体への投資に関する適否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックするMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマークおよびトレードネーム、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者、その他の者もしくは団体に對りなくMSCIが決定、編集、計算するMSCI指数のライセンス所有者です。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体の要望を考慮する義務を負いません。いかなるMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを換金する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていません。また、MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に對して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手しますが、いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。いかなるMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行いません。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれらに關連する過誤、脱漏または中断について責任を負いません。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に關し、いかなるMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行うものではなく、かつMSCI関係者は、それらに關する特定目的に對する市場性および適合性に係る一切の保証を明示的に否認します。前記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)については、その可能性について告知されていたとしても、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負いません。

本証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは団体も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本証券を保証、推奨、販売、または宣伝するためにMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用したり、それらに言及することはできません。いかなる状況においても、いかな

| | |
|--------|--|
| | <p>る者または団体も、事前にMSCIの書面による承認を得ることなくMSCIとの関係を主張することはできません。</p> |
| 運用プロセス | <p>現地口座の開設可否、預託証券の利用可否を基準に投資対象銘柄群を設定し、インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差(アクティブウェイト)を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用いて、インデックスとの乖離を抑えます。 日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。</p>  <pre> graph TD A[MSCI構成銘柄] --> B[対象銘柄群] B --> C[計量モデル] D[アクティブウェイトコントロール] --> C C --> E[最適化ポートフォリオ] E --> F[日次・月次モニタリング] F --> E G[インデックスとの乖離を管理・調整 1.市場変動要因 2.指数構成銘柄変更 3.配当金再投資] --> E </pre> |
| 主な投資制限 | <ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |

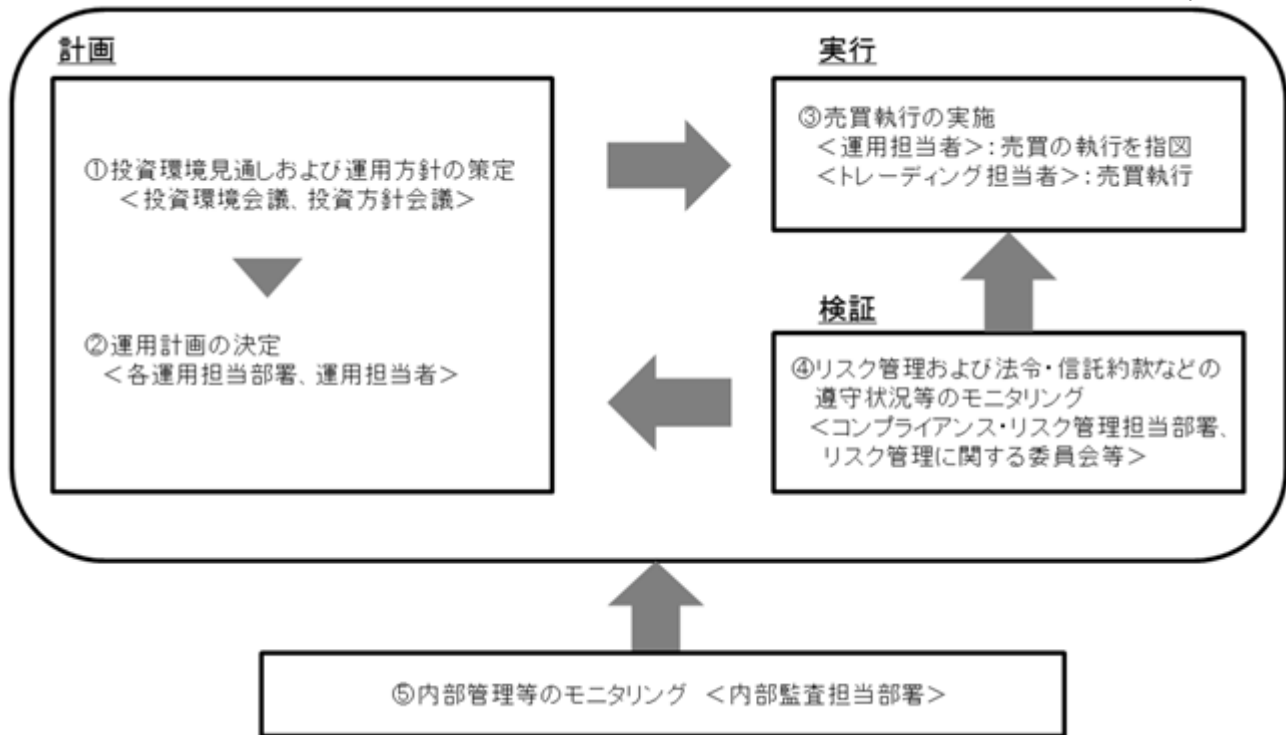
| | |
|--------|---|
| ファンド名 | D I A Mマネーマザーファンド |
| 基本方針 | この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。 |
| 主な投資対象 | 国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。 |

| | |
|--------|--|
| 投資態度 | <p>国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関^(*)の長期発行体格付(複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付)がAA-格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のCD、CPを主要投資対象とします。</p> <p>(*)主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody's、S&Pとします。国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p> |
| 運用プロセス | <p>マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別のクレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します(トップダウンアプローチ)。</p> |
| 主な投資制限 | <p>株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> |

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3)【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2021年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎年1月11日(休業日の場合は翌営業日))に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- (1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
- (2) 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。
- (3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

収益の分配方式

(1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 信託財産に属する配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときはその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- (2)上記(1)の1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるこの信託の信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (3)毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

各マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

株式への実質投資割合には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

投資する株式等の範囲(約款第20条)

- 1)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 2)上記1)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第22条)

- 1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- 2)上記1)の信用取引の指図は、次の1.~6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.~6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1.信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - 2.株式分割により取得する株券
 - 3.有償増資により取得する株券
 - 4.売出しにより取得する株券
 - 5.信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 - 6.信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(約款第23条)

- 1)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
 - 1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 運用の指図範囲等1.～4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、 で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 2) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 3) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 運用の指図範囲等1.～4.に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 運用の指図範囲等1.～4.に掲げる金融商品で運用している額（以下2.において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ で規定

する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図(約款第24条)

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクや為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下3)において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 上記3)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 6) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第25条)

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクや為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下3)において同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下3)において同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 上記3)においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本

の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- 5) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下5)において同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象とする外貨建資産(「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。以下5)において同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。以下5)において同じ。)を超えないものとしします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとしします。
- 6) 上記5)においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 7) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとしします。
- 8) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとしします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第26条)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとしします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第27条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1.2.の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとしします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとしします。
- 2) 上記1)1.2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとしします。

3)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うもの
とします。

公社債の空売りの指図および範囲(約款第28条)

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に
属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済につい
ては、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行
うことの指図をすることができるものとします。

2)上記1)の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範
囲内で行うものとします。

3)信託財産の一部解約等の事由により、上記2)の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の
純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売
付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れの指図および範囲(約款第29条)

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができ
ます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提
供の指図を行うものとします。

2)上記1)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とし
ます。

3)信託財産の一部解約等の事由により、上記2)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の
純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借
入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

4)上記1)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第30条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる
場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(約款第31条)

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、または為替変動リスクを回避するため、
外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

2)上記1)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産にか
かる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産にかかる為替
の売予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなし
た額との合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとしま
す。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のう
ち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予
約取引の指図については、この限りではありません。

3)上記2)においてマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみ
なした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の総額にマザーファンドの信
託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗
じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財
産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の総額にマ
ザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時
価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- 4)上記2)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- 5)委託会社は、外国為替の売買の予約取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ(約款第37条)

- 1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドの実質資産配分において、収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。

当ファンドは短期金融資産等の保有比率を増加させることにより、基準価額の下落リスクの低減をめざして運用を行いますが、当手法が効果的に機能しない場合等により、基準価額の下落リスクを低減できない場合や、市場全体の上昇に追従できない場合があります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因となる可能性があります。

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リート等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります、基準価額を下落させる要因となる可能性があります。

不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク

リートの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。当ファンドが実質的に投資するリートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは実質組入外貨建資産について、弾力的に対円での為替ヘッジを行います。

為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

為替ヘッジを行う場合、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、先進国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該代替通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。当ファンドが実質的に投資を行う株式・債券や通貨の発行者が属する新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式・債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式・債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のこと、受益者毎に異なります。
- ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情が発生した場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)する場合があります。

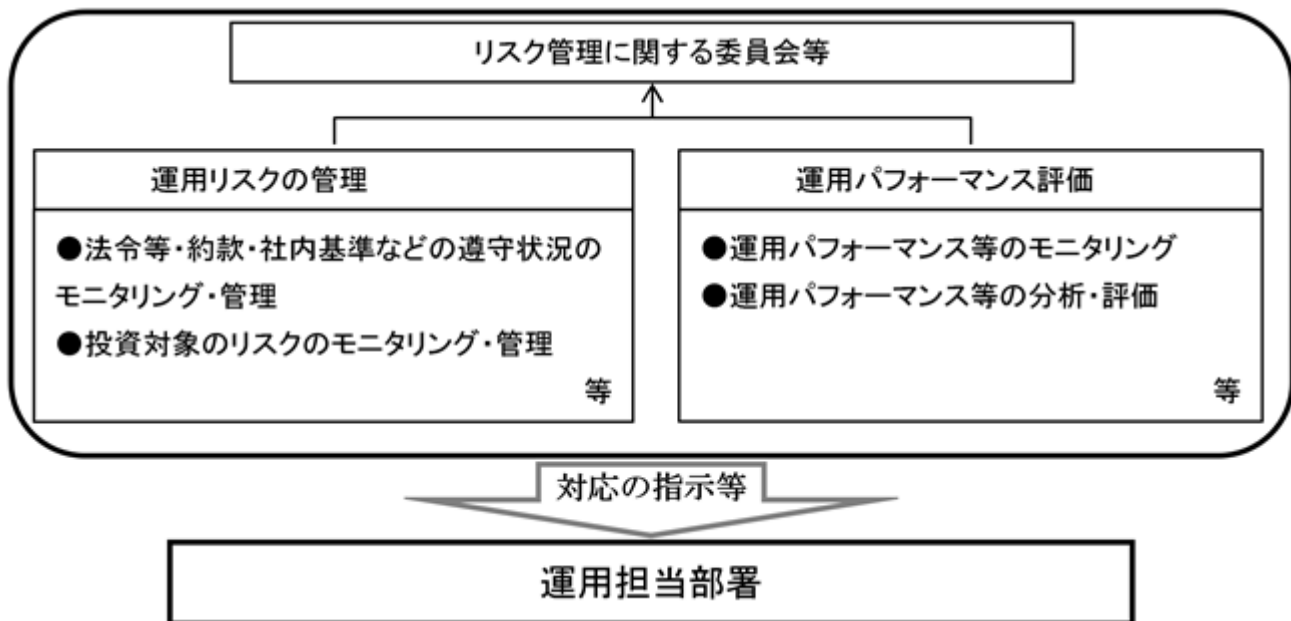
注意事項

- ・当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
- ・投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

< リスク管理体制 >

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



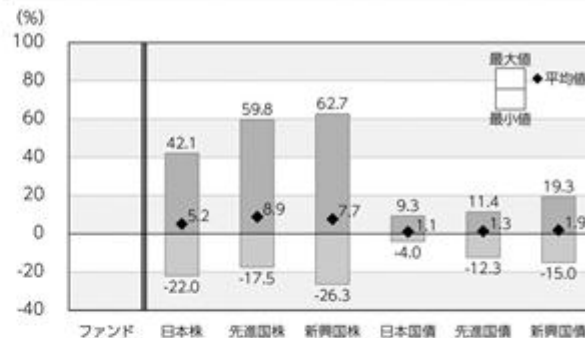
リスク管理体制は2021年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

該当事項はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:有価証券届出書提出日現在、運用実績はありません。
代表的な資産クラス:2016年4月～2021年3月

*有価証券届出書提出日現在、分配金再投資基準価額およびファンドの年間騰落率はありません。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | | |
|------|--|---|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) | 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) | 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース) | 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額（当初自己設定においては、1口当たり1円とします。）に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額としますが、有価証券届出書提出日（2021年6月14日）現在の各販売会社における申込手数料は無手数料です。なお、申込手数料は変更になる場合があります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金再投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.649%～年率0.913%（税抜0.59%～税抜0.83%）

| 計算期間 | 運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜） | | |
|-----------------------|---------------------|-------|-------|
| | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
| 第1計算期から第24計算期まで | 0.40% | 0.40% | 0.03% |
| 年率0.913% （税抜0.83%） | | | |
| 第25計算期から第34計算期まで | 0.36% | 0.36% | 0.03% |
| 年率0.825% （税抜0.75%） | | | |
| 第35計算期から第44計算期まで | 0.32% | 0.32% | 0.03% |
| 年率0.737% （税抜0.67%） | | | |
| 第45計算期から第59計算期まで | 0.28% | 0.28% | 0.03% |
| 年率0.649% （税抜0.59%） | | | |

| 支払先 | 主な役務 |
|------|---|
| 委託会社 | 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| 販売会社 | 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬率は各計算期間における信託報酬率に応じて、以下の通りとします。

| 信託報酬率(年率) | 投資顧問報酬率(年率) |
|-----------------|-------------|
| 0.913%(税抜0.83%) | 0.180% |
| 0.825%(税抜0.75%) | 0.162% |
| 0.737%(税抜0.67%) | 0.144% |
| 0.649%(税抜0.59%) | 0.126% |

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

- ・信託財産留保額

ありません。

- ・その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用にかかる消費税等に相当する金額、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外国での資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外国での資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2021年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

ファンドは、2021年6月30日から運用を開始する予定であるため有価証券届出書提出日現在、資産を有していません。

(1)【投資状況】

該当事項はありません。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|-----------------|---------|
| 国債証券 | 200,294,055,100 | 81.89 |
| 内 日本 | 200,294,055,100 | 81.89 |
| 地方債証券 | 16,691,092,000 | 6.82 |
| 内 日本 | 16,691,092,000 | 6.82 |
| 特殊債券 | 16,354,217,171 | 6.69 |
| 内 日本 | 16,354,217,171 | 6.69 |
| 社債券 | 10,470,590,480 | 4.28 |
| 内 日本 | 10,066,332,480 | 4.12 |
| 内 フランス | 404,258,000 | 0.17 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 769,081,669 | 0.31 |
| 純資産総額 | 244,579,036,420 | 100.00 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|-----------------|---------|
| 株式 | 300,741,510,940 | 96.25 |
| 内 日本 | 300,741,510,940 | 96.25 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 11,720,212,605 | 3.75 |
| 純資産総額 | 312,461,723,545 | 100.00 |

その他資産の投資状況

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|--------------|----------------|---------|
| 株価指数先物取引（買建） | 12,642,380,000 | 4.05 |
| 内 日本 | 12,642,380,000 | 4.05 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|--------|-----------------|---------|
| 国債証券 | 473,294,716,245 | 100.13 |
| 内 アメリカ | 207,604,043,655 | 43.92 |
| 内 フランス | 49,869,393,138 | 10.55 |
| 内 イタリア | 45,976,637,441 | 9.73 |
| 内 ドイツ | 36,186,650,041 | 7.66 |
| 内 イギリス | 31,749,542,761 | 6.72 |

| | | |
|-----------------------|-----------------|--------|
| 内 スペイン | 28,442,703,498 | 6.02 |
| 内 ベルギー | 11,766,703,346 | 2.49 |
| 内 オーストラリア | 10,811,802,063 | 2.29 |
| 内 カナダ | 9,559,256,564 | 2.02 |
| 内 オランダ | 8,970,618,518 | 1.90 |
| 内 オーストリア | 7,206,656,366 | 1.52 |
| 内 アイルランド | 3,967,579,156 | 0.84 |
| 内 メキシコ | 3,740,796,691 | 0.79 |
| 内 フィンランド | 3,042,489,145 | 0.64 |
| 内 ポーランド | 2,996,002,161 | 0.63 |
| 内 デンマーク | 2,340,351,195 | 0.50 |
| 内 マレーシア | 2,282,350,932 | 0.48 |
| 内 イスラエル | 2,036,263,428 | 0.43 |
| 内 シンガポール | 2,026,912,716 | 0.43 |
| 内 スウェーデン | 1,526,922,225 | 0.32 |
| 内 ノルウェー | 1,191,041,205 | 0.25 |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | 620,604,171 | 0.13 |
| 純資産総額 | 472,674,112,074 | 100.00 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------|-----------------|---------|
| 株式 | 496,793,049,271 | 94.82 |
| 内 アメリカ | 341,220,394,644 | 65.12 |
| 内 イギリス | 22,729,267,851 | 4.34 |
| 内 カナダ | 18,205,035,504 | 3.47 |
| 内 フランス | 17,047,242,439 | 3.25 |
| 内 スイス | 16,822,926,882 | 3.21 |
| 内 ドイツ | 15,675,544,510 | 2.99 |
| 内 オーストラリア | 10,667,081,694 | 2.04 |
| 内 オランダ | 9,915,837,177 | 1.89 |
| 内 アイルランド | 9,443,071,126 | 1.80 |
| 内 スウェーデン | 5,698,565,391 | 1.09 |
| 内 香港 | 4,223,675,871 | 0.81 |
| 内 スペイン | 3,987,503,859 | 0.76 |
| 内 デンマーク | 3,960,988,191 | 0.76 |
| 内 イタリア | 3,174,170,025 | 0.61 |
| 内 フィンランド | 1,990,840,692 | 0.38 |
| 内 ジャージー | 1,856,794,290 | 0.35 |
| 内 バミューダ | 1,671,873,854 | 0.32 |
| 内 シンガポール | 1,593,611,875 | 0.30 |
| 内 ベルギー | 1,407,109,320 | 0.27 |
| 内 ノルウェー | 1,035,108,112 | 0.20 |
| 内 ケイマン諸島 | 981,810,938 | 0.19 |
| 内 イスラエル | 940,184,468 | 0.18 |
| 内 ニューゼーランド | 527,224,893 | 0.10 |
| 内 ルクセンブルグ | 452,287,441 | 0.09 |
| 内 オランダ領キュラソー | 411,900,815 | 0.08 |

| | | | |
|-----------------------|-------------|-----------------|--------|
| | 内 オーストリア | 308,276,949 | 0.06 |
| | 内 ポルトガル | 235,048,149 | 0.04 |
| | 内 パナマ | 213,684,277 | 0.04 |
| | 内 リベリア | 211,489,722 | 0.04 |
| | 内 マン島 | 115,717,293 | 0.02 |
| | 内 パプアニューギニア | 68,781,019 | 0.01 |
| 投資信託受益証券 | | 920,056,668 | 0.18 |
| | 内 オーストラリア | 677,544,052 | 0.13 |
| | 内 シンガポール | 242,512,616 | 0.05 |
| 投資証券 | | 10,376,153,005 | 1.98 |
| | 内 アメリカ | 9,553,596,383 | 1.82 |
| | 内 イギリス | 285,964,806 | 0.05 |
| | 内 フランス | 261,475,920 | 0.05 |
| | 内 香港 | 214,415,097 | 0.04 |
| | 内 カナダ | 60,700,799 | 0.01 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 15,864,720,808 | 3.03 |
| 純資産総額 | | 523,953,979,752 | 100.00 |

その他資産の投資状況

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|--------------|----------------|---------|
| 株価指数先物取引（買建） | 15,995,100,127 | 3.05 |
| 内 アメリカ | 11,778,493,915 | 2.25 |
| 内 ドイツ | 2,548,108,992 | 0.49 |
| 内 イギリス | 748,057,458 | 0.14 |
| 内 カナダ | 566,655,012 | 0.11 |
| 内 オーストラリア | 353,784,750 | 0.07 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|----------------|---------|
| 投資証券 | 74,745,112,180 | 97.77 |
| 内 日本 | 74,745,112,180 | 97.77 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 1,703,728,174 | 2.23 |
| 純資産総額 | 76,448,840,354 | 100.00 |

その他資産の投資状況

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------|---------------|---------|
| 不動産投信指数先物取引（買建） | 1,709,838,500 | 2.24 |
| 内 日本 | 1,709,838,500 | 2.24 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|----------------|---------|
| 投資信託受益証券 | 8,728,926,556 | 11.02 |
| 内 オーストラリア | 5,536,168,022 | 6.99 |
| 内 シンガポール | 3,192,758,534 | 4.03 |
| 投資証券 | 69,992,808,281 | 88.37 |
| 内 アメリカ | 58,340,054,197 | 73.66 |
| 内 イギリス | 4,383,223,621 | 5.53 |
| 内 フランス | 1,849,510,737 | 2.34 |
| 内 カナダ | 1,519,385,783 | 1.92 |
| 内 香港 | 1,303,258,810 | 1.65 |
| 内 ベルギー | 1,018,413,562 | 1.29 |
| 内 スペイン | 368,680,364 | 0.47 |
| 内 ニュージーランド | 347,229,648 | 0.44 |
| 内 ドイツ | 212,189,328 | 0.27 |
| 内 ガーンジー | 183,172,675 | 0.23 |
| 内 オランダ | 160,384,471 | 0.20 |
| 内 韓国 | 122,005,594 | 0.15 |
| 内 アイルランド | 98,428,593 | 0.12 |
| 内 イスラエル | 47,360,355 | 0.06 |
| 内 マン島 | 27,821,359 | 0.04 |
| 内 イタリア | 11,689,184 | 0.01 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 479,912,437 | 0.61 |
| 純資産総額 | 79,201,647,274 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|-----------------|---------|
| 国債証券 | 145,733,816,712 | 97.87 |
| 内 メキシコ | 23,056,308,602 | 15.48 |
| 内 インドネシア | 20,588,600,212 | 13.83 |
| 内 ロシア | 19,446,992,112 | 13.06 |
| 内 ブラジル | 15,296,793,887 | 10.27 |
| 内 コロンビア | 13,788,547,828 | 9.26 |
| 内 フィリピン | 13,235,079,038 | 8.89 |
| 内 南アフリカ | 9,271,861,019 | 6.23 |
| 内 パナマ | 8,728,517,939 | 5.86 |
| 内 ベルー | 7,501,523,715 | 5.04 |
| 内 ハンガリー | 6,120,409,547 | 4.11 |
| 内 ルーマニア | 5,367,781,013 | 3.60 |
| 内 クロアチア | 3,331,401,800 | 2.24 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 3,170,503,871 | 2.13 |
| 純資産総額 | 148,904,320,583 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|----------------|---------|
| 株式 | 54,039,741,227 | 90.56 |
| 内 ケイマン諸島 | 13,498,627,843 | 22.62 |
| 内 台湾 | 7,457,279,941 | 12.50 |
| 内 韓国 | 7,282,199,424 | 12.20 |
| 内 中国 | 6,106,658,327 | 10.23 |
| 内 インド | 5,302,063,604 | 8.89 |
| 内 ブラジル | 2,262,518,123 | 3.79 |
| 内 南アフリカ | 2,008,354,360 | 3.37 |
| 内 サウジアラビア | 1,458,535,640 | 2.44 |
| 内 ロシア | 1,404,289,964 | 2.35 |
| 内 タイ | 1,020,629,613 | 1.71 |
| 内 マレーシア | 756,845,592 | 1.27 |
| 内 メキシコ | 694,423,501 | 1.16 |
| 内 インドネシア | 681,542,043 | 1.14 |
| 内 香港 | 651,510,749 | 1.09 |
| 内 バミューダ | 426,672,983 | 0.72 |
| 内 カタール | 363,064,053 | 0.61 |
| 内 フィリピン | 354,281,965 | 0.59 |
| 内 アラブ首長国連邦 | 313,956,674 | 0.53 |
| 内 チリ | 303,014,863 | 0.51 |
| 内 ポーランド | 300,815,477 | 0.50 |
| 内 クエート | 270,698,395 | 0.45 |
| 内 アメリカ | 192,988,139 | 0.32 |
| 内 オランダ | 157,976,704 | 0.26 |
| 内 トルコ | 155,706,238 | 0.26 |
| 内 ハンガリー | 117,857,867 | 0.20 |
| 内 ルクセンブルグ | 99,652,147 | 0.17 |
| 内 コロンビア | 89,124,005 | 0.15 |
| 内 チェコ | 59,556,091 | 0.10 |
| 内 ギリシャ | 56,568,856 | 0.09 |
| 内 キプロス | 52,337,145 | 0.09 |
| 内 エジプト | 36,105,979 | 0.06 |
| 内 ジャージー | 33,139,399 | 0.06 |
| 内 イギリス領バージン諸島 | 17,374,129 | 0.03 |
| 内 ペルー | 17,289,518 | 0.03 |
| 内 マン島 | 15,516,393 | 0.03 |
| 内 シンガポール | 11,511,402 | 0.02 |
| 内 パキスタン | 4,847,075 | 0.01 |
| 内 アルゼンチン | 4,207,006 | 0.01 |
| 新株予約権証券 | 34,413 | 0.00 |
| 内 タイ | 34,413 | 0.00 |
| 投資信託受益証券 | 353,081,990 | 0.59 |
| 内 メキシコ | 241,023,833 | 0.40 |
| 内 ブラジル | 112,058,157 | 0.19 |
| 投資証券 | 48,785,333 | 0.08 |
| 内 南アフリカ | 26,031,979 | 0.04 |
| 内 メキシコ | 22,753,354 | 0.04 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 5,229,491,189 | 8.76 |
| 純資産総額 | 59,671,134,152 | 100.00 |

その他資産の投資状況

2021年3月31日現在

| 資産の種類 | | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------|--------|---------------|---------|
| 株価指数先物取引(買建) | | 5,273,394,075 | 8.84 |
| | 内 アメリカ | 5,273,394,075 | 8.84 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

該当事項はありません。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|----------------------------|------|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|-----------------|
| 1 | 346回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 2,570,000,000 | 101.05 2,597,043,000 | 100.95 2,594,620,600 | 0.1 2027/3/20 | 1.06 |
| 2 | 132回 利付国庫債券 (5年) 日本 | 国債証券 | 2,500,000,000 | 100.30 2,507,700,000 | 100.27 2,506,850,000 | 0.1 2022/6/20 | 1.02 |
| 3 | 350回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 2,400,000,000 | 101.03 2,424,725,000 | 100.94 2,422,608,000 | 0.1 2028/3/20 | 0.99 |
| 4 | 334回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 2,280,000,000 | 102.41 2,334,960,000 | 102.37 2,334,172,800 | 0.6 2024/6/20 | 0.95 |
| 5 | 324回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 2,250,000,000 | 101.16 2,276,228,000 | 101.12 2,275,402,500 | 0.8 2022/6/20 | 0.93 |
| 6 | 345回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 2,210,000,000 | 101.05 2,233,259,000 | 100.97 2,231,569,600 | 0.1 2026/12/20 | 0.91 |
| 7 | 339回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 2,140,000,000 | 102.22 2,187,535,000 | 102.18 2,186,716,200 | 0.4 2025/6/20 | 0.89 |
| 8 | 145回 利付国庫債券 (5年) 日本 | 国債証券 | 2,100,000,000 | 100.96 2,120,331,000 | 100.94 2,119,803,000 | 0.1 2025/9/20 | 0.87 |
| 9 | 344回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 2,080,000,000 | 100.99 2,100,594,000 | 100.96 2,099,988,800 | 0.1 2026/9/20 | 0.86 |
| 10 | 342回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 2,080,000,000 | 100.99 2,100,664,000 | 100.94 2,099,697,600 | 0.1 2026/3/20 | 0.86 |

| | | | | | | | |
|----|----------------------------|------|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|------|
| 11 | 347回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 2,010,000,000 | 101.08 2,031,748,200 | 100.96 2,029,436,700 | 0.1 2027/6/20 | 0.83 |
| 12 | 146回 利付国庫債券 (5年) 日本 | 国債証券 | 2,000,000,000 | 100.84 2,016,974,000 | 100.92 2,018,480,000 | 0.1 2025/12/20 | 0.83 |
| 13 | 343回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,980,000,000 | 101.01 1,999,998,000 | 100.96 1,999,186,200 | 0.1 2026/6/20 | 0.82 |
| 14 | 348回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,980,000,000 | 101.06 2,001,167,000 | 100.94 1,998,631,800 | 0.1 2027/9/20 | 0.82 |
| 15 | 340回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,950,000,000 | 102.35 1,995,825,000 | 102.29 1,994,674,500 | 0.4 2025/9/20 | 0.82 |
| 16 | 133回 利付国庫債券 (5年) 日本 | 国債証券 | 1,980,000,000 | 100.36 1,987,246,800 | 100.33 1,986,553,800 | 0.1 2022/9/20 | 0.81 |
| 17 | 335回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,940,000,000 | 102.21 1,982,962,000 | 102.17 1,982,253,200 | 0.5 2024/9/20 | 0.81 |
| 18 | 341回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,910,000,000 | 101.97 1,947,627,000 | 101.89 1,946,232,700 | 0.3 2025/12/20 | 0.80 |
| 19 | 328回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,860,000,000 | 101.51 1,888,167,200 | 101.43 1,886,765,400 | 0.6 2023/3/20 | 0.77 |
| 20 | 351回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,860,000,000 | 100.99 1,878,492,000 | 100.86 1,876,126,200 | 0.1 2028/6/20 | 0.77 |
| 21 | 338回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,830,000,000 | 102.06 1,867,712,000 | 102.07 1,867,917,600 | 0.4 2025/3/20 | 0.76 |
| 22 | 144回 利付国庫債券 (5年) 日本 | 国債証券 | 1,850,000,000 | 100.91 1,866,880,000 | 100.91 1,866,853,500 | 0.1 2025/6/20 | 0.76 |
| 23 | 353回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,840,000,000 | 100.88 1,856,352,000 | 100.77 1,854,204,800 | 0.1 2028/12/20 | 0.76 |
| 24 | 135回 利付国庫債券 (5年) 日本 | 国債証券 | 1,840,000,000 | 100.47 1,848,648,000 | 100.46 1,848,519,200 | 0.1 2023/3/20 | 0.76 |
| 25 | 142回 利付国庫債券 (5年) 日本 | 国債証券 | 1,820,000,000 | 100.85 1,835,594,000 | 100.84 1,835,306,200 | 0.1 2024/12/20 | 0.75 |
| 26 | 352回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,820,000,000 | 100.95 1,837,290,000 | 100.82 1,834,960,400 | 0.1 2028/9/20 | 0.75 |
| 27 | 355回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,820,000,000 | 100.80 1,834,633,000 | 100.61 1,831,193,000 | 0.1 2029/6/20 | 0.75 |

| | | | | | | | |
|----|----------------------------|------|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|------|
| 28 | 329回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,770,000,000 | 102.15 1,808,196,600 | 102.08 1,806,833,700 | 0.8 2023/6/20 | 0.74 |
| 29 | 361回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,800,000,000 | 99.91 1,798,514,000 | 100.09 1,801,728,000 | 0.1 2030/12/20 | 0.74 |
| 30 | 360回 利付国庫債券 (10年) 日本 | 国債証券 | 1,790,000,000 | 100.14 1,792,609,700 | 100.18 1,793,365,200 | 0.1 2030/9/20 | 0.73 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年3月31日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|-------|---------|
| 国債証券 | 81.89 |
| 地方債証券 | 6.82 |
| 特殊債券 | 6.69 |
| 社債券 | 4.28 |
| 合計 | 99.69 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 業種 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|-------------------------|--------------|-----------|----------------------------|----------------------------|------------------|-----------------|
| 1 | トヨタ自動車 日本 | 株式 輸送用機器 | 1,137,300 | 8,062.23 9,169,174,200 | 8,616.00 9,798,976,800 | - - | 3.14 |
| 2 | ソフトバンクグループ 日本 | 株式 情報・通信業 | 874,000 | 9,558.71 8,354,318,000 | 9,330.00 8,154,420,000 | - - | 2.61 |
| 3 | ソニー 日本 | 株式 電気機器 | 703,100 | 12,037.17 8,463,337,000 | 11,595.00 8,152,444,500 | - - | 2.61 |
| 4 | キーエンス 日本 | 株式 電気機器 | 110,200 | 56,143.90 6,187,058,000 | 50,270.00 5,539,754,000 | - - | 1.77 |
| 5 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本 | 株式 銀行業 | 7,574,100 | 527.87 3,998,184,000 | 591.70 4,481,594,970 | - - | 1.43 |
| 6 | リクルートホールディングス 日本 | 株式 サービス業 | 768,400 | 4,993.24 3,836,808,000 | 5,401.00 4,150,128,400 | - - | 1.33 |
| 7 | 任天堂 日本 | 株式 その他製品 | 64,200 | 63,298.92 4,063,791,000 | 61,810.00 3,968,202,000 | - - | 1.27 |
| 8 | 信越化学工業 日本 | 株式 化学 | 203,300 | 18,084.14 3,676,506,500 | 18,610.00 3,783,413,000 | - - | 1.21 |

| | | | | | | | |
|----|---------------------------|------------------|-----------|----------------------------|----------------------------|--------|------|
| 9 | 武田薬品工業 日本 | 株式 医薬品 | 934,000 | 3,682.15 3,439,128,400 | 3,985.00 3,721,990,000 | - - | 1.19 |
| 10 | 日本電信電話 日本 | 株式 情報・通 信業 | 1,288,600 | 2,791.45 3,597,068,250 | 2,842.00 3,662,201,200 | - - | 1.17 |
| 11 | 日本電産 日本 | 株式 電気機器 | 270,200 | 14,096.75 3,808,942,000 | 13,435.00 3,630,137,000 | - - | 1.16 |
| 12 | ダイキン工業 日本 | 株式 機械 | 142,900 | 23,297.55 3,329,220,000 | 22,320.00 3,189,528,000 | - - | 1.02 |
| 13 | 第一三共 日本 | 株式 医薬品 | 963,700 | 3,223.91 3,106,889,900 | 3,225.00 3,107,932,500 | - - | 0.99 |
| 14 | 東京エレクトロン 日本 | 株式 電気機器 | 65,800 | 41,184.27 2,709,925,000 | 46,790.00 3,078,782,000 | - - | 0.99 |
| 15 | 三井住友フィナンシャルグ ループ 日本 | 株式 銀行業 | 766,300 | 3,616.74 2,771,511,790 | 4,007.00 3,070,564,100 | - - | 0.98 |
| 16 | KDDI 日本 | 株式 情報・通 信業 | 883,500 | 3,351.41 2,960,972,300 | 3,395.00 2,999,482,500 | - - | 0.96 |
| 17 | 本田技研工業 日本 | 株式 輸送用機 器 | 883,800 | 3,038.56 2,685,484,600 | 3,319.00 2,933,332,200 | - - | 0.94 |
| 18 | 村田製作所 日本 | 株式 電気機器 | 329,800 | 9,426.47 3,108,851,400 | 8,842.00 2,916,091,600 | - - | 0.93 |
| 19 | HOYA 日本 | 株式 精密機器 | 220,800 | 13,012.24 2,873,104,744 | 13,005.00 2,871,504,000 | - - | 0.92 |
| 20 | 伊藤忠商事 日本 | 株式 卸売業 | 773,400 | 3,135.05 2,424,653,000 | 3,587.00 2,774,185,800 | - - | 0.89 |
| 21 | 日立製作所 日本 | 株式 電気機器 | 539,600 | 5,030.78 2,714,610,600 | 5,004.00 2,700,158,400 | - - | 0.86 |
| 22 | ファナック 日本 | 株式 電気機器 | 98,600 | 28,160.60 2,776,636,000 | 26,185.00 2,581,841,000 | - - | 0.83 |
| 23 | みずほフィナンシャルグ ループ 日本 | 株式 銀行業 | 1,504,600 | 1,539.53 2,316,384,350 | 1,599.00 2,405,855,400 | - - | 0.77 |
| 24 | SMC 日本 | 株式 機械 | 32,800 | 64,663.26 2,120,955,000 | 64,310.00 2,109,368,000 | - - | 0.68 |
| 25 | 三菱商事 日本 | 株式 卸売業 | 673,100 | 2,869.69 1,931,593,800 | 3,130.00 2,106,803,000 | - - | 0.67 |
| 26 | 三井物産 日本 | 株式 卸売業 | 897,700 | 2,041.37 1,832,538,900 | 2,302.00 2,066,505,400 | - - | 0.66 |
| 27 | 花王 日本 | 株式 化学 | 268,800 | 7,489.41 2,013,155,200 | 7,313.00 1,965,734,400 | - - | 0.63 |
| 28 | 東京海上ホールディングス 日本 | 株式 保険業 | 367,100 | 5,524.58 2,028,074,500 | 5,265.00 1,932,781,500 | - - | 0.62 |
| 29 | セブン&アイ・ホールディ ングス 日本 | 株式 小売業 | 432,600 | 4,263.64 1,844,452,800 | 4,463.00 1,930,693,800 | - - | 0.62 |
| 30 | オリエンタルランド 日本 | 株式 サービス 業 | 114,100 | 17,751.31 2,025,425,500 | 16,625.00 1,896,912,500 | - - | 0.61 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年3月31日現在

| 種類 | 投資比率（％） |
|----|---------|
| 株式 | 96.25 |
| 合計 | 96.25 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2021年3月31日現在

| 業種 | 国内 / 外国 | 投資比率（％） |
|------------|---------|---------|
| 電気機器 | 国内 | 16.82 |
| 情報・通信業 | | 8.87 |
| 化学 | | 7.10 |
| 輸送用機器 | | 7.09 |
| 機械 | | 5.45 |
| サービス業 | | 5.37 |
| 医薬品 | | 5.30 |
| 銀行業 | | 4.97 |
| 卸売業 | | 4.61 |
| 小売業 | | 4.52 |
| 陸運業 | | 3.29 |
| 食料品 | | 3.21 |
| 精密機器 | | 2.44 |
| 建設業 | | 2.32 |
| その他製品 | | 2.29 |
| 不動産業 | | 1.95 |
| 保険業 | | 1.78 |
| 電気・ガス業 | | 1.32 |
| その他金融業 | | 1.08 |
| ガラス・土石製品 | | 0.80 |
| 証券、商品先物取引業 | | 0.76 |
| 鉄鋼 | | 0.75 |
| 非鉄金属 | | 0.74 |
| 金属製品 | | 0.61 |
| ゴム製品 | | 0.59 |
| 繊維製品 | | 0.47 |
| 空運業 | | 0.44 |
| 石油・石炭製品 | | 0.43 |
| パルプ・紙 | | 0.24 |
| 海運業 | | 0.23 |
| 倉庫・運輸関連業 | | 0.17 |
| 鉱業 | | 0.16 |
| 水産・農林業 | 0.09 | |
| 合計 | 96.25 | |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|----------------------------------|------|---------------|-------------------------|-------------------------|---------------------|-----------------|
| 1 | US T N/B 2.375 01/31/23 アメリカ | 国債証券 | 3,847,172,500 | 104.10 4,005,191,186 | 104.10 4,004,966,664 | 2.375 2023/1/31 | 0.85 |
| 2 | US T N/B 0.25 06/15/23 アメリカ | 国債証券 | 3,465,223,000 | 100.17 3,471,171,644 | 100.14 3,470,231,321 | 0.25 2023/6/15 | 0.73 |
| 3 | US T N/B 0.875 11/15/30 アメリカ | 国債証券 | 3,124,236,200 | 96.50 3,014,977,247 | 92.59 2,892,847,455 | 0.875 2030/11/15 | 0.61 |
| 4 | US T N/B 1.5 09/30/24 アメリカ | 国債証券 | 2,435,620,000 | 103.77 2,527,468,027 | 103.46 2,520,105,568 | 1.5 2024/9/30 | 0.53 |
| 5 | US T N/B 1.5 08/15/26 アメリカ | 国債証券 | 2,444,476,800 | 104.07 2,544,138,549 | 102.52 2,506,161,630 | 1.5 2026/8/15 | 0.53 |
| 6 | US T N/B 0.25 06/30/25 アメリカ | 国債証券 | 2,289,482,800 | 98.32 2,251,206,644 | 98.07 2,245,481,802 | 0.25 2025/6/30 | 0.48 |
| 7 | US T N/B 0.375 12/31/25 アメリカ | 国債証券 | 2,262,912,400 | 98.53 2,229,765,687 | 97.76 2,212,350,449 | 0.375 2025/12/31 | 0.47 |
| 8 | FRANCE OAT 0.75 05/25/28 フランス | 国債証券 | 2,043,052,000 | 108.38 2,214,301,017 | 107.46 2,195,492,281 | 0.75 2028/5/25 | 0.46 |
| 9 | FRANCE OAT 5.5 04/25/29 フランス | 国債証券 | 1,390,158,000 | 150.01 2,085,448,847 | 146.73 2,039,844,170 | 5.5 2029/4/25 | 0.43 |
| 10 | US T N/B 0.625 08/15/30 アメリカ | 国債証券 | 2,205,343,200 | 98.00 2,161,335,367 | 90.73 2,001,004,369 | 0.625 2030/8/15 | 0.42 |
| 11 | FRANCE OAT 4.5 04/25/41 フランス | 国債証券 | 1,105,896,000 | 184.49 2,040,373,195 | 176.70 1,954,118,232 | 4.5 2041/4/25 | 0.41 |
| 12 | US T N/B 3.125 11/15/28 アメリカ | 国債証券 | 1,702,719,800 | 115.57 1,967,849,977 | 111.99 1,906,913,141 | 3.125 2028/11/15 | 0.40 |
| 13 | FRANCE OAT 0.25 11/25/26 フランス | 国債証券 | 1,749,704,000 | 104.51 1,828,664,035 | 103.83 1,816,880,385 | 0.25 2026/11/25 | 0.38 |
| 14 | US T N/B 2.75 02/15/28 アメリカ | 国債証券 | 1,660,650,000 | 113.46 1,884,306,370 | 109.20 1,813,481,693 | 2.75 2028/2/15 | 0.38 |
| 15 | US T N/B 0.125 02/15/24 アメリカ | 国債証券 | 1,810,108,500 | 99.46 1,800,450,606 | 99.49 1,800,987,235 | 0.125 2024/2/15 | 0.38 |
| 16 | US T N/B 2.375 08/15/24 アメリカ | 国債証券 | 1,683,899,100 | 107.47 1,809,751,429 | 106.52 1,793,747,194 | 2.375 2024/8/15 | 0.38 |
| 17 | US T N/B 2.25 11/15/25 アメリカ | 国債証券 | 1,671,721,000 | 108.58 1,815,158,916 | 106.60 1,782,211,308 | 2.25 2025/11/15 | 0.38 |
| 18 | US T N/B 1.625 11/15/50 アメリカ | 国債証券 | 2,125,632,000 | 91.66 1,948,412,701 | 83.57 1,776,563,368 | 1.625 2050/11/15 | 0.38 |
| 19 | US T N/B 1.75 11/15/29 アメリカ | 国債証券 | 1,733,718,600 | 102.05 1,769,324,180 | 101.29 1,756,202,761 | 1.75 2029/11/15 | 0.37 |
| 20 | FRANCE OAT 5.75 10/25/32 フランス | 国債証券 | 1,050,082,000 | 169.97 1,784,877,180 | 165.94 1,742,601,628 | 5.75 2032/10/25 | 0.37 |
| 21 | US T N/B 2.875 08/15/28 アメリカ | 国債証券 | 1,575,403,300 | 114.45 1,803,117,914 | 110.14 1,735,159,040 | 2.875 2028/8/15 | 0.37 |
| 22 | US T N/B 2.25 11/15/24 アメリカ | 国債証券 | 1,598,652,400 | 106.51 1,702,827,265 | 106.18 1,697,569,017 | 2.25 2024/11/15 | 0.36 |
| 23 | US T N/B 1.875 06/30/26 アメリカ | 国債証券 | 1,569,867,800 | 105.60 1,657,933,881 | 104.59 1,641,983,602 | 1.875 2026/6/30 | 0.35 |

| | | | | | | | |
|----|---------------------------------|------|---------------|-------------------------|-------------------------|---------------------|------|
| 24 | US T N/B 2.0 08/15/25 アメリカ | 国債証券 | 1,554,368,400 | 107.16 1,665,787,055 | 105.48 1,639,615,791 | 2 2025/8/15 | 0.35 |
| 25 | FRANCE OAT 1.5 05/25/31 フランス | 国債証券 | 1,364,198,000 | 117.70 1,605,744,114 | 115.33 1,573,400,491 | 1.5 2031/5/25 | 0.33 |
| 26 | US T N/B 2.125 03/31/24 アメリカ | 国債証券 | 1,458,050,700 | 106.25 1,549,218,068 | 105.32 1,535,737,462 | 2.125 2024/3/31 | 0.32 |
| 27 | SPAIN 5.15 10/31/28 スペイン | 国債証券 | 1,104,598,000 | 139.47 1,540,686,823 | 138.87 1,534,065,702 | 5.15 2028/10/31 | 0.32 |
| 28 | US T N/B 0.625 11/30/27 アメリカ | 国債証券 | 1,603,080,800 | 97.81 1,568,095,587 | 95.46 1,530,441,201 | 0.625 2027/11/30 | 0.32 |
| 29 | FRANCE OAT 0.5 05/25/25 フランス | 国債証券 | 1,453,760,000 | 104.85 1,524,384,999 | 104.43 1,518,299,093 | 0.5 2025/5/25 | 0.32 |
| 30 | US T N/B 2.875 05/15/28 アメリカ | 国債証券 | 1,367,268,500 | 116.24 1,589,379,459 | 110.07 1,504,956,701 | 2.875 2028/5/15 | 0.32 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年3月31日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 国債証券 | 100.13 |
| 合計 | 100.13 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 業種 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|------------------------|--|-----------|------------------------------|------------------------------|------------------|-----------------|
| 1 | APPLE INC アメリカ | 株式 コン ピュー タ・周辺 機器 | 1,573,696 | 14,913.90 23,469,947,606 | 13,274.12 20,889,443,710 | - - | 3.99 |
| 2 | MICROSOFT CORP アメリカ | 株式 ソフト ウェア | 664,678 | 27,072.41 17,994,441,421 | 25,668.11 17,061,030,344 | - - | 3.26 |
| 3 | AMAZON.COM INC アメリカ | 株式 インター ネット販 売・通信 販売 | 39,487 | 361,811.76 14,286,861,332 | 338,251.15 13,356,523,393 | - - | 2.55 |
| 4 | FACEBOOK INC アメリカ | 株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス | 222,734 | 29,935.98 6,667,761,347 | 31,884.47 7,101,757,768 | - - | 1.36 |

| | | | | | | | |
|----|-------------------------------------|-------------------------------|---------|-----------------------------|-----------------------------|--------|------|
| 5 | ALPHABET INC-CL A アメリカ | 株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス | 28,011 | 231,635.72 6,488,348,431 | 226,564.69 6,346,303,635 | - - | 1.21 |
| 6 | ALPHABET INC-CL C アメリカ | 株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス | 27,322 | 232,794.49 6,360,411,293 | 227,568.83 6,217,635,666 | - - | 1.19 |
| 7 | TESLA INC アメリカ | 株式 自動車 | 70,248 | 89,426.20 6,282,012,035 | 70,369.49 4,943,315,947 | - - | 0.94 |
| 8 | JPMORGAN CHASE & CO アメリカ | 株式 銀行 | 282,096 | 15,713.64 4,432,756,136 | 17,102.48 4,824,541,423 | - - | 0.92 |
| 9 | JOHNSON & JOHNSON アメリカ | 株式 医薬品 | 243,488 | 18,401.06 4,480,439,682 | 18,268.25 4,448,101,384 | - - | 0.85 |
| 10 | VISA INC アメリカ | 株式 情報技術サービス | 156,310 | 23,318.39 3,644,898,262 | 23,459.44 3,666,946,473 | - - | 0.70 |
| 11 | UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ | 株式 ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス | 87,873 | 36,486.52 3,206,180,181 | 41,356.82 3,634,148,511 | - - | 0.69 |
| 12 | BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ | 株式 各種金融サービス | 126,556 | 26,928.74 3,407,993,978 | 28,584.21 3,617,503,900 | - - | 0.69 |
| 13 | THE WALT DISNEY CO アメリカ | 株式 娯楽 | 167,946 | 20,828.24 3,498,019,773 | 20,540.02 3,449,615,256 | - - | 0.66 |
| 14 | PROCTER & GAMBLE CO アメリカ | 株式 家庭用品 | 228,886 | 14,131.36 3,234,471,795 | 14,995.66 3,432,298,809 | - - | 0.66 |
| 15 | HOME DEPOT INC アメリカ | 株式 専門小売り | 99,488 | 30,700.37 3,054,319,149 | 33,746.62 3,357,383,949 | - - | 0.64 |
| 16 | NESTLE SA-REGISTERED スイス | 株式 食品 | 265,991 | 11,820.58 3,144,168,673 | 12,442.65 3,309,633,714 | - - | 0.63 |
| 17 | NVIDIA CORP アメリカ | 株式 半導体・半導体製造装置 | 57,415 | 65,765.89 3,775,949,117 | 57,001.25 3,272,727,210 | - - | 0.62 |
| 18 | MASTERCARD INC アメリカ | 株式 情報技術サービス | 82,308 | 37,967.00 3,124,988,224 | 39,656.32 3,264,032,551 | - - | 0.62 |

| | | | | | | | |
|----|---|---------------------------|---------|----------------------------|----------------------------|--------|------|
| 19 | BANK OF AMERICA CORP アメリカ | 株式 銀行 | 721,182 | 3,718.12 2,681,447,624 | 4,316.58 3,113,041,888 | - - | 0.59 |
| 20 | PAYPAL HOLDINGS INC アメリカ | 株式 情報技術 サービス | 103,406 | 32,756.51 3,387,220,415 | 26,187.34 2,707,928,431 | - - | 0.52 |
| 21 | INTEL CORP アメリカ | 株式 半導体・ 半導体製 造装置 | 379,473 | 6,848.66 2,598,884,059 | 7,059.97 2,679,070,538 | - - | 0.51 |
| 22 | ASML HOLDING NV オランダ | 株式 半導体・ 半導体製 造装置 | 39,429 | 63,911.96 2,519,984,726 | 67,015.73 2,642,363,612 | - - | 0.50 |
| 23 | COMCAST CORP-CL A アメリカ | 株式 メディア | 422,897 | 5,913.56 2,500,829,687 | 6,086.83 2,574,104,599 | - - | 0.49 |
| 24 | VERIZON COMM INC アメリカ | 株式 各種電気 通信サー ビス | 382,072 | 6,009.23 2,295,961,708 | 6,486.49 2,478,309,607 | - - | 0.47 |
| 25 | EXXON MOBIL CORP アメリカ | 株式 石油・ガ ス・消耗 燃料 | 392,818 | 5,657.90 2,222,526,505 | 6,276.14 2,465,384,651 | - - | 0.47 |
| 26 | NETFLIX INC アメリカ | 株式 娯楽 | 40,985 | 61,402.98 2,516,601,474 | 56,837.40 2,329,481,121 | - - | 0.44 |
| 27 | ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス | 株式 医薬品 | 64,801 | 36,731.94 2,380,266,572 | 35,687.18 2,312,565,113 | - - | 0.44 |
| 28 | ADOBE INC アメリカ | 株式 ソフト ウェア | 44,515 | 54,902.62 2,443,990,555 | 51,531.07 2,293,905,874 | - - | 0.44 |
| 29 | AT&T INC アメリカ | 株式 各種電気 通信サー ビス | 659,624 | 3,193.94 2,106,803,531 | 3,402.11 2,244,118,881 | - - | 0.43 |
| 30 | CISCO SYSTEMS INC アメリカ | 株式 通信機器 | 391,511 | 5,243.97 2,053,073,391 | 5,731.45 2,243,928,344 | - - | 0.43 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年3月31日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|----------|----------|
| 株式 | 94.82 |
| 投資信託受益証券 | 0.18 |
| 投資証券 | 1.98 |
| 合計 | 96.97 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2021年3月31日現在

| 業種 | 国内 / 外国 | 投資比率 (%) |
|----|---------|----------|
|----|---------|----------|

| | | |
|-------------------------|----|------|
| ソフトウェア | 外国 | 6.69 |
| 銀行 | | 6.17 |
| 医薬品 | | 4.54 |
| 情報技術サービス | | 4.44 |
| 半導体・半導体製造装置 | | 4.38 |
| コンピュータ・周辺機器 | | 4.28 |
| インタラクティブ・メディアおよびサービス | | 4.22 |
| インターネット販売・通信販売 | | 3.33 |
| 保険 | | 3.19 |
| 石油・ガス・消耗燃料 | | 3.16 |
| 資本市場 | | 3.05 |
| ヘルスケア機器・用品 | | 2.93 |
| 化学 | | 2.17 |
| ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス | | 1.96 |
| 機械 | | 1.83 |
| 電力 | | 1.83 |
| 自動車 | | 1.71 |
| 専門小売り | | 1.70 |
| バイオテクノロジー | | 1.70 |
| ホテル・レストラン・レジャー | | 1.65 |
| 食品 | | 1.61 |
| 飲料 | | 1.60 |
| 娯楽 | | 1.54 |
| 金属・鉱業 | | 1.53 |
| 各種電気通信サービス | | 1.52 |
| 航空宇宙・防衛 | | 1.49 |
| 繊維・アパレル・贅沢品 | | 1.41 |
| 食品・生活必需品小売り | | 1.30 |
| コングロマリット | | 1.24 |
| 家庭用品 | | 1.19 |
| メディア | | 1.15 |
| 陸運・鉄道 | | 1.10 |
| ライフサイエンス・ツール/サービス | | 0.95 |
| 各種金融サービス | | 0.94 |
| 電気設備 | | 0.90 |
| 総合公益事業 | | 0.82 |
| 専門サービス | | 0.75 |
| タバコ | | 0.69 |
| 通信機器 | | 0.68 |
| 航空貨物・物流サービス | | 0.64 |
| パーソナル用品 | | 0.62 |
| 建設関連製品 | | 0.59 |
| 電子装置・機器・部品 | | 0.56 |
| 複合小売り | | 0.50 |
| 消費者金融 | | 0.45 |
| 不動産管理・開発 | | 0.44 |
| 商業サービス・用品 | | 0.40 |
| 家庭用耐久財 | | 0.39 |
| 商社・流通業 | | 0.30 |
| 容器・包装 | | 0.29 |

| | |
|--------------------|-------|
| 自動車部品 | 0.28 |
| 無線通信サービス | 0.28 |
| 建設資材 | 0.27 |
| 建設・土木 | 0.23 |
| エネルギー設備・サービス | 0.15 |
| ガス | 0.15 |
| ヘルスケア・テクノロジー | 0.15 |
| 運送インフラ | 0.13 |
| 紙製品・林産品 | 0.12 |
| 水道 | 0.11 |
| 独立系発電事業者・エネルギー販売業者 | 0.10 |
| 販売 | 0.08 |
| レジャー用品 | 0.07 |
| 海運業 | 0.07 |
| 旅客航空輸送業 | 0.07 |
| 合計 | 94.82 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

J - R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|-----------------------------|------|--------|-----------------------------|-----------------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 日本 | 投資証券 | 7,764 | 632,496.00 4,910,698,966 | 651,000.00 5,054,364,000 | - - | 6.61 |
| 2 | ジャパンリアルエステイト 投資法人 日本 | 投資証券 | 6,899 | 602,183.74 4,154,465,626 | 653,000.00 4,505,047,000 | - - | 5.89 |
| 3 | G L P 投資法人 日本 | 投資証券 | 21,557 | 157,699.95 3,399,537,937 | 181,800.00 3,919,062,600 | - - | 5.13 |
| 4 | 日本都市ファンド投資法人 日本 | 投資証券 | 34,362 | 90,610.15 3,113,546,294 | 113,100.00 3,886,342,200 | - - | 5.08 |
| 5 | 日本プロロジスリート投資 法人 日本 | 投資証券 | 10,907 | 318,043.87 3,468,904,592 | 355,500.00 3,877,438,500 | - - | 5.07 |
| 6 | 野村不動産マスターファン ド投資法人 日本 | 投資証券 | 22,309 | 150,177.40 3,350,307,678 | 166,400.00 3,712,217,600 | - - | 4.86 |
| 7 | 大和ハウスリート投資法人 日本 | 投資証券 | 9,843 | 267,501.52 2,633,017,547 | 297,100.00 2,924,355,300 | - - | 3.83 |
| 8 | オリックス不動産投資法人 日本 | 投資証券 | 13,746 | 169,198.60 2,325,804,004 | 192,400.00 2,644,730,400 | - - | 3.46 |
| 9 | アドバンス・レジデンス投 資法人 日本 | 投資証券 | 6,553 | 315,041.12 2,064,464,488 | 347,000.00 2,273,891,000 | - - | 2.97 |
| 10 | ユナイテッド・アーバン投 資法人 日本 | 投資証券 | 14,754 | 132,358.66 1,952,819,812 | 148,600.00 2,192,444,400 | - - | 2.87 |
| 11 | 積水ハウス・リート投資法 人 日本 | 投資証券 | 20,291 | 77,150.37 1,565,458,193 | 92,000.00 1,866,772,000 | - - | 2.44 |

| | | | | | | | |
|----|-------------------------------|------|--------|-----------------------------|-----------------------------|--------|------|
| 12 | 産業ファンド投資法人 日本 | 投資証券 | 9,752 | 175,378.62 1,710,292,369 | 189,900.00 1,851,904,800 | - - | 2.42 |
| 13 | 日本プライムリアルティ投資法人 日本 | 投資証券 | 4,295 | 354,799.51 1,523,863,901 | 413,000.00 1,773,835,000 | - - | 2.32 |
| 14 | ケネディクス・オフィス投資法人 日本 | 投資証券 | 2,134 | 668,097.99 1,425,721,115 | 787,000.00 1,679,458,000 | - - | 2.20 |
| 15 | アクティビア・プロパティーズ投資法人 日本 | 投資証券 | 3,457 | 426,045.60 1,472,839,667 | 485,500.00 1,678,373,500 | - - | 2.20 |
| 16 | 日本アコモデーションファンド投資法人 日本 | 投資証券 | 2,378 | 605,377.97 1,439,588,832 | 649,000.00 1,543,322,000 | - - | 2.02 |
| 17 | 日本ロジスティクスファンド投資法人 日本 | 投資証券 | 4,508 | 292,511.03 1,318,639,751 | 312,000.00 1,406,496,000 | - - | 1.84 |
| 18 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本 | 投資証券 | 22,225 | 54,928.83 1,220,793,391 | 62,300.00 1,384,617,500 | - - | 1.81 |
| 19 | 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 日本 | 投資証券 | 2,408 | 491,524.09 1,183,590,019 | 547,000.00 1,317,176,000 | - - | 1.72 |
| 20 | ラサールロジポート投資法人 日本 | 投資証券 | 7,688 | 162,861.44 1,252,078,758 | 167,800.00 1,290,046,400 | - - | 1.69 |
| 21 | 森ヒルズリート投資法人 日本 | 投資証券 | 8,104 | 143,400.43 1,162,117,162 | 153,300.00 1,242,343,200 | - - | 1.63 |
| 22 | インヴィンシブル投資法人 日本 | 投資証券 | 28,846 | 35,258.14 1,017,056,326 | 41,750.00 1,204,320,500 | - - | 1.58 |
| 23 | 大和証券オフィス投資法人 日本 | 投資証券 | 1,470 | 658,464.45 967,942,749 | 779,000.00 1,145,130,000 | - - | 1.50 |
| 24 | フロンティア不動産投資法人 日本 | 投資証券 | 2,289 | 398,361.43 911,849,333 | 471,500.00 1,079,263,500 | - - | 1.41 |
| 25 | コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本 | 投資証券 | 3,102 | 308,643.95 957,413,539 | 337,500.00 1,046,925,000 | - - | 1.37 |
| 26 | イオンリート投資法人 日本 | 投資証券 | 6,997 | 129,305.36 904,749,612 | 149,000.00 1,042,553,000 | - - | 1.36 |
| 27 | ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 日本 | 投資証券 | 4,702 | 184,461.08 867,336,009 | 216,000.00 1,015,632,000 | - - | 1.33 |
| 28 | プレミア投資法人 日本 | 投資証券 | 6,231 | 129,666.27 807,950,537 | 158,100.00 985,121,100 | - - | 1.29 |
| 29 | 大和証券リビング投資法人 日本 | 投資証券 | 9,009 | 99,904.49 900,039,627 | 108,600.00 978,377,400 | - - | 1.28 |
| 30 | ヒューリックリート投資法人 日本 | 投資証券 | 5,554 | 153,029.92 849,928,176 | 173,300.00 962,508,200 | - - | 1.26 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年3月31日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 投資証券 | 97.77 |
| 合計 | 97.77 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|---|----------|-----------|----------------------------|----------------------------|------------------|-----------------|
| 1 | PROLOGIS INC アメリカ | 投資証券 | 388,328 | 11,022.40 4,280,307,355 | 11,819.39 4,589,803,807 | - - | 5.80 |
| 2 | EQUINIX INC アメリカ | 投資証券 | 46,893 | 78,117.25 3,663,152,282 | 74,711.53 3,503,448,076 | - - | 4.42 |
| 3 | DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ | 投資証券 | 147,684 | 15,424.70 2,277,982,525 | 15,636.68 2,309,287,508 | - - | 2.92 |
| 4 | SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ | 投資証券 | 172,588 | 10,198.40 1,760,123,113 | 12,774.82 2,204,781,825 | - - | 2.78 |
| 5 | PUBLIC STORAGE アメリカ | 投資証券 | 79,892 | 24,760.01 1,978,127,054 | 27,348.69 2,184,941,645 | - - | 2.76 |
| 6 | WELLTOWER INC アメリカ | 投資証券 | 219,329 | 7,043.77 1,544,903,332 | 8,074.08 1,770,879,958 | - - | 2.24 |
| 7 | AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ | 投資証券 | 73,332 | 18,874.99 1,384,141,174 | 20,743.73 1,521,179,406 | - - | 1.92 |
| 8 | EQUITY RESIDENTIAL アメリカ | 投資証券 | 180,204 | 7,094.68 1,278,490,513 | 8,063.00 1,452,986,527 | - - | 1.83 |
| 9 | REALTY INCOME CORP アメリカ | 投資証券 | 196,270 | 6,833.96 1,341,302,276 | 7,098.72 1,393,266,795 | - - | 1.76 |
| 10 | GOODMAN GROUP オーストラリア | 投資信託受益証券 | 883,738 | 1,457.65 1,288,186,806 | 1,521.85 1,344,920,563 | - - | 1.70 |
| 11 | ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ | 投資証券 | 66,833 | 18,272.23 1,221,188,114 | 18,407.75 1,230,245,269 | - - | 1.55 |
| 12 | VENTAS INC アメリカ | 投資証券 | 196,983 | 5,255.07 1,035,159,992 | 6,058.05 1,193,333,099 | - - | 1.51 |
| 13 | LINK REIT 香港 | 投資証券 | 1,094,720 | 976.76 1,069,284,223 | 1,033.82 1,131,747,809 | - - | 1.43 |
| 14 | INVITATION HOMES INC アメリカ | 投資証券 | 298,295 | 3,255.87 971,212,440 | 3,570.39 1,065,031,722 | - - | 1.34 |
| 15 | ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ | 投資証券 | 34,179 | 28,065.12 959,237,908 | 30,790.66 1,052,394,145 | - - | 1.33 |
| 16 | EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ | 投資証券 | 69,438 | 12,788.40 888,001,424 | 14,724.42 1,022,434,970 | - - | 1.29 |
| 17 | HEALTHPEAK PROPERTIES INC アメリカ | 投資証券 | 283,305 | 3,249.98 920,737,988 | 3,540.50 1,003,042,995 | - - | 1.27 |

| | | | | | | | |
|----|-------------------------------------|----------|-----------|--------------------------|--------------------------|--------|------|
| 18 | MID AMERICA アメリカ | 投資証券 | 60,163 | 14,317.37 861,376,331 | 16,312.01 981,379,541 | - - | 1.24 |
| 19 | SUN COMMUNITIES INC アメリカ | 投資証券 | 58,703 | 16,200.04 950,991,280 | 16,586.57 973,681,547 | - - | 1.23 |
| 20 | DUKE REALTY TRUST アメリカ | 投資証券 | 196,606 | 4,329.57 851,220,889 | 4,702.96 924,630,311 | - - | 1.17 |
| 21 | SEGRO PLC イギリス | 投資証券 | 626,833 | 1,408.04 882,611,543 | 1,437.05 900,791,114 | - - | 1.14 |
| 22 | VICI PROPERTIES INC アメリカ | 投資証券 | 282,320 | 2,870.76 810,474,973 | 3,123.12 881,721,807 | - - | 1.11 |
| 23 | BOSTON PROPERTIES INC アメリカ | 投資証券 | 74,593 | 10,649.73 794,395,952 | 11,404.23 850,676,258 | - - | 1.07 |
| 24 | UDR INC アメリカ | 投資証券 | 156,200 | 4,456.71 696,139,118 | 4,915.52 767,804,848 | - - | 0.97 |
| 25 | WP CAREY INC アメリカ | 投資証券 | 92,321 | 7,608.50 702,425,092 | 7,826.08 722,512,445 | - - | 0.91 |
| 26 | MEDICAL PROPERTIES TRUST アメリカ | 投資証券 | 305,259 | 2,285.08 697,542,138 | 2,350.37 717,472,603 | - - | 0.91 |
| 27 | HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ | 投資証券 | 371,281 | 1,594.95 592,175,495 | 1,915.28 711,108,187 | - - | 0.90 |
| 28 | UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD フランス | 投資証券 | 72,907 | 7,791.69 568,068,947 | 8,984.75 655,051,605 | - - | 0.83 |
| 29 | SCENTRE GROUP オーストラリア | 投資信託受益証券 | 2,732,234 | 224.70 613,943,443 | 237.05 647,680,441 | - - | 0.82 |
| 30 | EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ | 投資証券 | 89,265 | 6,966.70 621,883,078 | 7,165.15 639,597,221 | - - | 0.81 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年3月31日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 11.02 |
| 投資証券 | 88.37 |
| 合計 | 99.39 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|--|------|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|-----------------|
| 1 | RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47 ロシア | 国債証券 | 3,099,880,000 | 130.25 4,037,876,010 | 118.15 3,662,508,220 | 5.25 2047/6/23 | 2.46 |

| | | | | | | | |
|----|--|------|---------------|-------------------------|-------------------------|---------------------|------|
| 2 | RUSSIAN FEDERATION 5.1 03/28/35 ロシア | 国債証券 | 2,435,620,000 | 123.28 3,002,872,576 | 114.97 2,800,468,569 | 5.1 2035/3/28 | 1.88 |
| 3 | UNITED MEXICAN STATES 6.05 01/11/40 メキシコ | 国債証券 | 1,870,999,000 | 127.48 2,385,172,774 | 120.20 2,249,081,122 | 6.05 2040/1/11 | 1.51 |
| 4 | COLOMBIA 5.0 06/15/45 コロンビア | 国債証券 | 1,992,780,000 | 117.07 2,333,118,039 | 105.72 2,106,886,582 | 5 2045/6/15 | 1.41 |
| 5 | RUSSIAN FEDERATION 4.875 09/16/23 ロシア | 国債証券 | 1,926,354,000 | 109.87 2,116,501,746 | 109.09 2,101,525,074 | 4.875 2023/9/16 | 1.41 |
| 6 | HUNGARY 5.375 03/25/24 ハンガリー | 国債証券 | 1,813,429,800 | 114.33 2,073,316,343 | 113.32 2,055,159,992 | 5.375 2024/3/25 | 1.38 |
| 7 | RUSSIAN FEDERATION 4.75 05/27/26 ロシア | 国債証券 | 1,815,644,000 | 114.82 2,084,735,726 | 112.10 2,035,503,963 | 4.75 2026/5/27 | 1.37 |
| 8 | RUSSIAN FEDERATION 4.375 03/21/29 ロシア | 国債証券 | 1,815,644,000 | 114.11 2,071,931,007 | 109.41 1,986,648,614 | 4.375 2029/3/21 | 1.33 |
| 9 | SOUTH AFRICA 5.875 09/16/25 南アフリカ | 国債証券 | 1,793,502,000 | 111.95 2,007,883,058 | 110.53 1,982,393,630 | 5.875 2025/9/16 | 1.33 |
| 10 | PANAMA 6.7 01/26/36 パナマ | 国債証券 | 1,428,159,000 | 141.11 2,015,282,028 | 133.43 1,905,735,369 | 6.7 2036/1/26 | 1.28 |
| 11 | RUSSIAN FEDERATION 5.625 04/04/42 ロシア | 国債証券 | 1,549,940,000 | 131.06 2,031,473,145 | 121.79 1,887,702,924 | 5.625 2042/4/4 | 1.27 |
| 12 | UNITED MEXICAN STATES 4.5 04/22/29 メキシコ | 国債証券 | 1,660,650,000 | 114.47 1,901,003,624 | 110.99 1,843,313,196 | 4.5 2029/4/22 | 1.24 |
| 13 | CROATIA 6.0 01/26/24 クロアチア | 国債証券 | 1,594,224,000 | 115.24 1,837,265,663 | 114.52 1,825,800,978 | 6 2024/1/26 | 1.23 |
| 14 | PERU 5.625 11/18/50 ペルー | 国債証券 | 1,328,520,000 | 151.29 2,009,971,602 | 132.02 1,753,998,457 | 5.625 2050/11/18 | 1.18 |
| 15 | RUSSIAN FEDERATION 4.25 06/23/27 ロシア | 国債証券 | 1,594,224,000 | 113.17 1,804,218,728 | 109.53 1,746,281,085 | 4.25 2027/6/23 | 1.17 |
| 16 | UNITED MEXICAN STATES 4.75 04/27/32 メキシコ | 国債証券 | 1,549,940,000 | 115.67 1,792,836,632 | 111.10 1,721,983,340 | 4.75 2032/4/27 | 1.16 |
| 17 | INDONESIA 7.75 01/17/38 インドネシア | 国債証券 | 1,162,455,000 | 153.70 1,786,747,029 | 147.63 1,716,205,551 | 7.75 2038/1/17 | 1.15 |
| 18 | BRAZIL 5.0 01/27/45 ブラジル | 国債証券 | 1,749,218,000 | 102.38 1,790,888,136 | 94.54 1,653,859,380 | 5 2045/1/27 | 1.11 |
| 19 | COLOMBIA 3.125 04/15/31 コロンビア | 国債証券 | 1,660,650,000 | 102.08 1,695,302,230 | 97.78 1,623,916,422 | 3.125 2031/4/15 | 1.09 |
| 20 | BRAZIL 4.625 01/13/28 ブラジル | 国債証券 | 1,527,798,000 | 109.95 1,679,951,181 | 105.53 1,612,292,868 | 4.625 2028/1/13 | 1.08 |
| 21 | BRAZIL 3.875 06/12/30 ブラジル | 国債証券 | 1,660,650,000 | 102.13 1,696,077,200 | 96.73 1,606,496,203 | 3.875 2030/6/12 | 1.08 |

| | | | | | | | |
|----|--|------|---------------|-------------------------|-------------------------|--------------------|------|
| 22 | UNITED MEXICAN STATES 5.55 01/21/45 メキシコ | 国債証券 | 1,372,804,000 | 123.77 1,699,226,678 | 115.41 1,584,490,376 | 5.55 2045/1/21 | 1.06 |
| 23 | CROATIA 5.5 04/04/23 クロアチア | 国債証券 | 1,372,804,000 | 110.29 1,514,144,135 | 109.67 1,505,600,822 | 5.5 2023/4/4 | 1.01 |
| 24 | INDONESIA 4.75 01/08/26 インドネシア | 国債証券 | 1,306,378,000 | 115.24 1,505,579,610 | 113.54 1,483,346,495 | 4.75 2026/1/8 | 1.00 |
| 25 | HUNGARY 7.625 03/29/41 ハンガリー | 国債証券 | 885,680,000 | 172.02 1,523,557,807 | 161.99 1,434,749,344 | 7.625 2041/3/29 | 0.96 |
| 26 | COLOMBIA 6.125 01/18/41 コロンビア | 国債証券 | 1,217,810,000 | 129.48 1,576,838,101 | 117.55 1,431,572,189 | 6.125 2041/1/18 | 0.96 |
| 27 | UNITED MEXICAN STATES 6.75 09/27/34 メキシコ | 国債証券 | 1,129,242,000 | 135.96 1,535,326,280 | 126.16 1,424,764,631 | 6.75 2034/9/27 | 0.96 |
| 28 | RUSSIAN FEDERATION 03/31/30 ロシア | 国債証券 | 1,225,227,570 | 113.68 1,392,846,041 | 115.69 1,417,588,298 | 7.5 2030/3/31 | 0.95 |
| 29 | UNITED MEXICAN STATES 4.15 03/28/27 メキシコ | 国債証券 | 1,262,094,000 | 113.84 1,436,783,530 | 110.93 1,400,148,152 | 4.15 2027/3/28 | 0.94 |
| 30 | HUNGARY 5.75 11/22/23 ハンガリー | 国債証券 | 1,217,810,000 | 114.37 1,392,891,222 | 113.23 1,379,017,598 | 5.75 2023/11/22 | 0.93 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年3月31日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 国債証券 | 97.87 |
| 合計 | 97.87 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 業種 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率 (%) 償還日 | 投資 比率 (%) |
|----|--------------------------------|--|-----------|---------------------------|---------------------------|------------------|-----------------|
| 1 | TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾 | 株式 半導体・ 半導体製 造装置 | 1,499,083 | 1,600.19 2,398,821,905 | 2,316.35 3,472,415,897 | - - | 5.82 |
| 2 | TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島 | 株式 インタラ クティブ ・メ ディアお よびサー ビス | 350,300 | 7,411.11 2,596,113,245 | 8,679.28 3,040,351,784 | - - | 5.10 |

| | | | | | | | |
|----|---|----------------------|-----------|----------------------------|----------------------------|--------|------|
| 3 | ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR ケイマン諸島 | 株式 インターネット販売・通信販売 | 115,410 | 26,301.82 3,035,493,091 | 25,380.26 2,929,136,672 | - - | 4.91 |
| 4 | SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国 | 株式 コンピュータ・周辺機器 | 291,300 | 5,970.55 1,739,222,843 | 8,039.16 2,341,807,308 | - - | 3.92 |
| 5 | MEITUAN ケイマン諸島 | 株式 インターネット販売・通信販売 | 220,000 | 3,270.16 719,437,057 | 4,180.86 919,790,080 | - - | 1.54 |
| 6 | NASPERS LTD 南アフリカ | 株式 インターネット販売・通信販売 | 26,560 | 22,819.90 606,096,727 | 26,270.50 697,744,745 | - - | 1.17 |
| 7 | CHINA CONSTRUCTION BANK 中国 | 株式 銀行 | 5,810,530 | 85.90 499,144,047 | 93.98 546,096,851 | - - | 0.92 |
| 8 | RELIANCE INDUSTRIES LTD インド | 株式 石油・ガス・消耗燃料 | 174,243 | 2,524.87 439,941,837 | 3,084.53 537,458,806 | - - | 0.90 |
| 9 | JD.COM INC ADR ケイマン諸島 | 株式 インターネット販売・通信販売 | 52,821 | 7,966.23 420,784,371 | 9,188.92 485,368,471 | - - | 0.81 |
| 10 | PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国 | 株式 保険 | 363,500 | 1,193.13 433,702,803 | 1,332.15 484,237,252 | - - | 0.81 |
| 11 | SK HYNIX INC 韓国 | 株式 半導体・半導体製造装置 | 33,367 | 9,285.24 309,820,614 | 13,154.09 438,912,854 | - - | 0.74 |
| 12 | INFOSYS LTD インド | 株式 情報技術サービス | 207,900 | 1,428.23 296,929,755 | 2,105.65 437,765,882 | - - | 0.73 |
| 13 | VALE SA ブラジル | 株式 金属・鉱業 | 225,221 | 1,213.51 273,308,941 | 1,859.86 418,879,799 | - - | 0.70 |
| 14 | HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP インド | 株式 貯蓄・抵当・不動産金融 | 104,663 | 3,113.15 325,832,030 | 3,960.58 414,527,021 | - - | 0.69 |

| | | | | | | | |
|----|-------------------------------------|---|-----------|--------------------------|--------------------------|--------|------|
| 15 | BAIDU INC -SPON ADR ケイマン諸島 | 株式 インタ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス | 16,507 | 15,539.56 256,511,528 | 24,160.24 398,813,136 | - - | 0.67 |
| 16 | HON HAI PRECISION INDUSTRY 台湾 | 株式 電子装 置・機 器・部品 | 762,225 | 334.33 254,836,223 | 502.45 382,987,573 | - - | 0.64 |
| 17 | PINDUODUO INC ADR ケイマン諸島 | 株式 インター ネット販 売・通信 販売 | 24,048 | 12,802.29 307,869,574 | 14,994.56 360,589,236 | - - | 0.60 |
| 18 | SAMSUNG ELECTRONICS-PFD 韓国 | 株式 コン ピュー タ・周辺 機器 | 49,402 | 5,249.00 259,311,367 | 7,237.19 357,532,154 | - - | 0.60 |
| 19 | MEDIATEK INC 台湾 | 株式 半導体・ 半導体製 造装置 | 91,507 | 2,295.89 210,090,290 | 3,767.47 344,750,792 | - - | 0.58 |
| 20 | NIO INC ADR ケイマン諸島 | 株式 自動車 | 78,509 | 3,277.60 257,321,163 | 4,157.16 326,374,513 | - - | 0.55 |
| 21 | XIAOMI CORP ケイマン諸島 | 株式 コン ピュー タ・周辺 機器 | 877,800 | 315.04 276,543,469 | 364.54 319,996,723 | - - | 0.54 |
| 22 | IND & COMM BK OF CHINA - H 中国 | 株式 銀行 | 3,694,235 | 70.09 258,932,565 | 79.17 292,488,839 | - - | 0.49 |
| 23 | NETEASE INC-ADR ケイマン諸島 | 株式 娯楽 | 25,446 | 9,634.37 245,156,338 | 11,392.05 289,882,333 | - - | 0.49 |
| 24 | SBERBANK ADR ロシア | 株式 銀行 | 168,888 | 1,357.24 229,222,597 | 1,705.48 288,036,381 | - - | 0.48 |
| 25 | ICICI BANK LTD インド | 株式 銀行 | 314,249 | 657.48 206,612,909 | 899.00 282,511,107 | - - | 0.47 |
| 26 | WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC ケイマン諸島 | 株式 ライフサ イエンス ・ツール/ サービス | 201,500 | 980.61 197,594,919 | 1,399.08 281,914,620 | - - | 0.47 |

| | | | | | | | | |
|----|-------------------------------|-----|----------------------------|---------|--------------------------|--------------------------|--------|------|
| 27 | NAVER CORP | 韓国 | 株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス | 7,517 | 25,602.59 192,454,737 | 36,821.69 276,788,718 | - - | 0.46 |
| 28 | TATA CONSULTANCY SERVICES LTD | インド | 株式 情報技術サービス | 57,248 | 3,617.77 207,110,580 | 4,800.99 274,847,419 | - - | 0.46 |
| 29 | GAZPROM PAO ADR | ロシア | 株式 石油・ガス・消耗燃料 | 368,681 | 564.48 208,116,713 | 652.96 240,736,739 | - - | 0.40 |
| 30 | LUKOIL SPON ADR | ロシア | 株式 石油・ガス・消耗燃料 | 26,136 | 7,473.56 195,329,134 | 8,952.01 233,969,749 | - - | 0.39 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年3月31日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|----------|---------|
| 株式 | 90.56 |
| 新株予約権証券 | 0.00 |
| 投資信託受益証券 | 0.59 |
| 投資証券 | 0.08 |
| 合計 | 91.24 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2021年3月31日現在

| 業種 | 国内/外国 | 投資比率(%) |
|----------------------|-------|---------|
| 銀行 | 外国 | 11.34 |
| インターネット販売・通信販売 | | 9.60 |
| 半導体・半導体製造装置 | | 8.43 |
| インタラクティブ・メディアおよびサービス | | 7.07 |
| コンピュータ・周辺機器 | | 5.87 |
| 石油・ガス・消耗燃料 | | 4.31 |
| 金属・鉱業 | | 3.64 |
| 保険 | | 2.61 |
| 電子装置・機器・部品 | | 2.52 |
| 自動車 | | 2.50 |
| 化学 | | 2.41 |
| 不動産管理・開発 | | 1.92 |
| 情報技術サービス | | 1.87 |
| 食品 | | 1.63 |
| 無線通信サービス | | 1.31 |
| 医薬品 | | 1.27 |
| 娯楽 | | 1.13 |

| | |
|-------------------------|------|
| 食品・生活必需品小売り | 1.10 |
| 飲料 | 0.98 |
| 資本市場 | 0.97 |
| 各種電気通信サービス | 0.94 |
| バイオテクノロジー | 0.87 |
| 繊維・アパレル・贅沢品 | 0.85 |
| 建設資材 | 0.85 |
| コングロマリット | 0.85 |
| ライフサイエンス・ツール/サービス | 0.84 |
| ホテル・レストラン・レジャー | 0.71 |
| 貯蓄・抵当・不動産金融 | 0.69 |
| 電力 | 0.59 |
| パーソナル用品 | 0.56 |
| 各種消費者サービス | 0.56 |
| 運送インフラ | 0.55 |
| 独立系発電事業者・エネルギー販売業者 | 0.55 |
| ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス | 0.54 |
| ガス | 0.52 |
| 専門小売り | 0.52 |
| 各種金融サービス | 0.51 |
| 自動車部品 | 0.51 |
| 機械 | 0.46 |
| 建設・土木 | 0.43 |
| 家庭用耐久財 | 0.41 |
| 電気設備 | 0.41 |
| 消費者金融 | 0.40 |
| 家庭用品 | 0.39 |
| ソフトウェア | 0.39 |
| 複合小売り | 0.37 |
| ヘルスケア機器・用品 | 0.32 |
| 商業サービス・用品 | 0.30 |
| タバコ | 0.26 |
| 航空貨物・物流サービス | 0.23 |
| 陸運・鉄道 | 0.22 |
| 紙製品・林産品 | 0.21 |
| ヘルスケア・テクノロジー | 0.21 |
| 通信機器 | 0.18 |
| メディア | 0.16 |
| 旅客航空輸送業 | 0.14 |
| 海運業 | 0.13 |
| 水道 | 0.10 |
| 航空宇宙・防衛 | 0.09 |
| レジャー用品 | 0.07 |
| エネルギー設備・サービス | 0.07 |
| 建設関連製品 | 0.04 |
| 専門サービス | 0.02 |
| 商社・流通業 | 0.02 |
| 総合公益事業 | 0.02 |
| 容器・包装 | 0.01 |
| 販売 | 0.00 |

| | |
|----|-------|
| 合計 | 90.56 |
|----|-------|

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

該当事項はありません。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 種類 | 取引所 | 資産の名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価金額 (円) | 評価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|--------------|-------|-------------------|-----------|-----|----------------|----------------|-------------|
| 株価指数先物 取引 | 大阪取引所 | TOPIX 先物 0306月 | 買建 | 647 | 12,536,488,510 | 12,642,380,000 | 4.05 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 種類 | 取引所 | 資産の名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価金額 (円) | 評価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|--------------|---|--------------------------------|-----------|-----|----------------|----------------|-------------|
| 株価指数先物 取引 | シカゴ商品 取引所 | S&P500 EMINI FUT Jun21 | 買建 | 539 | 11,739,092,226 | 11,778,493,915 | 2.25 |
| | E U R E X 取引所 | DJ EURO STOXX 50 Jun21 | 買建 | 507 | 2,494,330,256 | 2,548,108,992 | 0.49 |
| | I C E - E U | FTSE 100 INDEX FUTURE Jun21 | 買建 | 73 | 745,571,542 | 748,057,458 | 0.14 |
| | モン トリ オ ール 取 引 所 | S&P/TSE 60 IX FUT Jun21 | 買建 | 29 | 566,971,722 | 566,655,012 | 0.11 |
| | シ ド ニ ー 先 物 取 引 所 | SPI 200 FUTURES Jun21 | 買建 | 25 | 356,357,730 | 353,784,750 | 0.07 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

J - R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 種類 | 取引所 | 資産の名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価金額 (円) | 評価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|-----------------|-------|--------------------------|-----------|-----|---------------|---------------|-------------|
| 不動産投信指 数先物取引 | 大阪取引所 | T R E I T 先物 0 3 0 6月 | 買建 | 853 | 1,627,040,860 | 1,709,838,500 | 2.24 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2021年3月31日現在

| 種類 | 取引所 | 資産の名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価金額 (円) | 評価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|--------------|----------------|----------------------------|-----------|-----|---------------|---------------|-------------|
| 株価指数先物 取引 | I C E - U S | MINI MSCI EMG MKT Jun21 | 買建 | 725 | 5,337,584,840 | 5,273,394,075 | 8.84 |

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

該当事項はありません。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

<< 参考情報 >>

有価証券届出書提出日現在、当ファンドの運用実績はありません。

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

該当事項はありません。

(ご参考) (データ基準日:2021年3月31日)

■国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 利率(%) | 償還日 | 比率(%) |
|----|------------------|------|------|-------|-----------|-------|
| 1 | 346回 利付国庫債券(10年) | 国債証券 | 日本 | 0.1 | 2027/3/20 | 1.06 |
| 2 | 132回 利付国庫債券(5年) | 国債証券 | 日本 | 0.1 | 2022/6/20 | 1.02 |
| 3 | 350回 利付国庫債券(10年) | 国債証券 | 日本 | 0.1 | 2028/3/20 | 0.99 |
| 4 | 334回 利付国庫債券(10年) | 国債証券 | 日本 | 0.6 | 2024/6/20 | 0.95 |
| 5 | 324回 利付国庫債券(10年) | 国債証券 | 日本 | 0.8 | 2022/6/20 | 0.93 |

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 業種 | 比率(%) |
|----|-------------------|----|------|--------|-------|
| 1 | トヨタ自動車 | 株式 | 日本 | 輸送用機器 | 3.14 |
| 2 | ソフトバンクグループ | 株式 | 日本 | 情報・通信業 | 2.61 |
| 3 | ソニー | 株式 | 日本 | 電気機器 | 2.61 |
| 4 | キーエンス | 株式 | 日本 | 電気機器 | 1.77 |
| 5 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 株式 | 日本 | 銀行業 | 1.43 |

■為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 利率(%) | 償還日 | 比率(%) |
|----|-------------------------|------|------|-------|------------|-------|
| 1 | US T N/B 2.375 01/31/23 | 国債証券 | アメリカ | 2.375 | 2023/1/31 | 0.85 |
| 2 | US T N/B 0.25 06/15/23 | 国債証券 | アメリカ | 0.25 | 2023/6/15 | 0.73 |
| 3 | US T N/B 0.875 11/15/30 | 国債証券 | アメリカ | 0.875 | 2030/11/15 | 0.61 |
| 4 | US T N/B 1.5 09/30/24 | 国債証券 | アメリカ | 1.5 | 2024/9/30 | 0.53 |
| 5 | US T N/B 1.5 08/15/26 | 国債証券 | アメリカ | 1.5 | 2026/8/15 | 0.53 |

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況を開示することを予定しています。

■外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 業種 | 比率(%) |
|----|-------------------|----|------|----------------------|-------|
| 1 | APPLE INC | 株式 | アメリカ | コンピュータ・周辺機器 | 3.99 |
| 2 | MICROSOFT CORP | 株式 | アメリカ | ソフトウェア | 3.26 |
| 3 | AMAZON.COM INC | 株式 | アメリカ | インターネット販売・通信販売 | 2.55 |
| 4 | FACEBOOK INC | 株式 | アメリカ | インタラクティブ・メディアおよびサービス | 1.36 |
| 5 | ALPHABET INC-CL A | 株式 | アメリカ | インタラクティブ・メディアおよびサービス | 1.21 |

■J-REITインデックスファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 比率(%) |
|----|------------------|------|------|-------|
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 | 投資証券 | 日本 | 6.61 |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 投資証券 | 日本 | 5.89 |
| 3 | GLP投資法人 | 投資証券 | 日本 | 5.13 |
| 4 | 日本都市ファンド投資法人 | 投資証券 | 日本 | 5.08 |
| 5 | 日本プロロジスリート投資法人 | 投資証券 | 日本 | 5.07 |

■外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 比率(%) |
|----|--------------------------|------|------|-------|
| 1 | PROLOGIS INC | 投資証券 | アメリカ | 5.80 |
| 2 | EQUINIX INC | 投資証券 | アメリカ | 4.42 |
| 3 | DIGITAL REALTY TRUST INC | 投資証券 | アメリカ | 2.92 |
| 4 | SIMON PROPERTY GROUP INC | 投資証券 | アメリカ | 2.78 |
| 5 | PUBLIC STORAGE | 投資証券 | アメリカ | 2.76 |

■エマージング債券パッシブ・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 利率(%) | 償還日 | 比率(%) |
|----|-------------------------------------|------|-------|-------|-----------|-------|
| 1 | RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47 | 国債証券 | ロシア | 5.25 | 2047/6/23 | 2.46 |
| 2 | RUSSIAN FEDERATION 5.1 03/28/35 | 国債証券 | ロシア | 5.1 | 2035/3/28 | 1.88 |
| 3 | UNITED MEXICAN STATES 6.05 01/11/40 | 国債証券 | メキシコ | 6.05 | 2040/1/11 | 1.51 |
| 4 | COLOMBIA 5.0 06/15/45 | 国債証券 | コロンビア | 5 | 2045/6/15 | 1.41 |
| 5 | RUSSIAN FEDERATION 4.875 09/16/23 | 国債証券 | ロシア | 4.875 | 2023/9/16 | 1.41 |

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況を開示することを予定しています。

■エマージング株式パッシブ・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 業種 | 比率(%) |
|----|-------------------------------|----|--------|----------------------|-------|
| 1 | TAIWAN SEMICONDUCTOR | 株式 | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 5.82 |
| 2 | TENCENT HOLDINGS LTD | 株式 | ケイマン諸島 | インタラクティブ・メディアおよびサービス | 5.10 |
| 3 | ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR | 株式 | ケイマン諸島 | インターネット販売・通信販売 | 4.91 |
| 4 | SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD | 株式 | 韓国 | コンピュータ・周辺機器 | 3.92 |
| 5 | MEITUAN | 株式 | ケイマン諸島 | インターネット販売・通信販売 | 1.54 |

年間収益率の推移

該当事項はありません。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況を開示することを予定しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金再投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。ただし、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、また追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

・お申込価額

当初自己設定

受益権1口当たり1円とします。

継続申込期間

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、設定日以降の委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額（当初自己設定においては、1口当たり1円とします。）に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額としますが、有価証券届出書提出日（2021年6月14日）現在の各販売会社における申込手数料は無手数料です。なお、申込手数料は変更になる場合があります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金再投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・払込期日

当初自己設定

委託会社は自らが指定する口座を経由して、当初自己設定にかかる発行価額の総額を受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込みます。

継続申込期間

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、受益者が解約の請求をするときは、委託会社または販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、設定日以降の委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

| 投資対象 | 評価方法 |
|-----------------|---|
| マザーファンド 受益証券 | 計算日の基準価額 |
| 公社債等 | 計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額 |
| 株式 | 計算日における金融商品取引所等の最終相場 |
| 不動産投資信託 証券 | 計算日における金融商品取引所等の最終相場 |
| 外貨建資産の 円換算 | 計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値 |
| 外国為替予約の 円換算 | 計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値 |

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、設定日以降の委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2021年6月30日（設定日）から原則として2080年1月11日までです。

下記(5)その他 イ.償還規定の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

- a. 計算期間は、原則として毎年1月12日から翌年1月11日までとします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2022年1月11日までとします。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃された場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下イ.償還規定c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項(上記a. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下ロ. 信託約款の変更等c. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a. からf. の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記a. からg. の規定にしたがいます。

- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

八. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

また、投資顧問契約について、委託会社と投資顧問会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）の間の当該契約は、原則として期間満了の90日前までにいずれの当事者からも別段の意思表示がない限り、当ファンドの信託終了まで存続します。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ. 運用報告書

・委託会社は、毎年1月11日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2)償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

ファンドの運用は、2021年6月30日から開始する予定であり、ファンドは有価証券届出書提出日現在、資産を有してありません。

ファンドの会計監査は、監査法人により行われる予定であり、監査証明を受けたファンドの財務諸表は、計算期間ごとに作成する有価証券報告書および計算期間の半期に作成する半期報告書に記載されます。

委託会社は、ファンドの信託財産に係る財務諸表の作成にあたっては、「投資信託財産の計算に関する規則」の定めるところによります。

1【財務諸表】

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

該当事項はありません。

（参考）

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 246,343,138,420円 |
| 負債総額 | 1,764,102,000円 |
| 純資産総額（ - ） | 244,579,036,420円 |
| 発行済数量 | 187,772,813,613口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.3025円 |

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2021年3月31日現在

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 312,766,092,401円 |
| 負債総額 | 304,368,856円 |
| 純資産総額（ - ） | 312,461,723,545円 |
| 発行済数量 | 97,730,276,467口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 3.1972円 |

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 566,046,088,813円 |
| 負債総額 | 93,371,976,739円 |
| 純資産総額（ - ） | 472,674,112,074円 |
| 発行済数量 | 331,405,298,828口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.4263円 |

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 524,230,757,696円 |
| 負債総額 | 276,777,944円 |
| 純資産総額（ - ） | 523,953,979,752円 |
| 発行済数量 | 105,590,728,161口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 4.9621円 |

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 76,608,242,394円 |
| 負債総額 | 159,402,040円 |
| 純資産総額（ - ） | 76,448,840,354円 |
| 発行済数量 | 32,576,061,471口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 2.3468円 |

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年3月31日現在

| | |
|------------|-----------------|
| 資産総額 | 79,216,627,248円 |
| 負債総額 | 14,979,974円 |
| 純資産総額（ - ） | 79,201,647,274円 |

| | |
|----------------|-----------------|
| 発行済数量 | 57,378,712,899口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.3803円 |

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

2021年3月31日現在

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 149,282,801,587円 |
| 負債総額 | 378,481,004円 |
| 純資産総額(-) | 148,904,320,583円 |
| 発行済数量 | 70,771,132,758口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 2.1040円 |

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2021年3月31日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 63,705,241,343円 |
| 負債総額 | 4,034,107,191円 |
| 純資産総額(-) | 59,671,134,152円 |
| 発行済数量 | 40,345,785,579口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.4790円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2021年3月31日現在）

| | |
|------------|--|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 発行する株式総数 | 100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株) |
| 発行済株式総数 | 40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株) |
| 種類株式の発行が可能 | |

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2021年3月31日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2021年3月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額（単位：円） |
|------------|-------|--------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 26 | 1,532,013,354,329 |
| 追加型株式投資信託 | 849 | 15,416,086,595,131 |
| 単位型公社債投資信託 | 30 | 69,619,269,662 |
| 単位型株式投資信託 | 206 | 1,270,380,506,725 |
| 合計 | 1,111 | 18,288,099,725,847 |

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第35期事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第36期中間会計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 41,087,475 | 32,932,013 |
| 金銭の信託 | 18,773,228 | 28,548,165 |
| 有価証券 | 153,518 | 996 |
| 未収委託者報酬 | 12,438,085 | 11,487,393 |
| 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | 4,674,225 |
| 未収投資助言報酬 | 327,064 | 331,543 |
| 未収収益 | 56,925 | 11,674 |
| 前払費用 | 573,874 | 480,129 |
| その他 | 491,914 | 2,815,351 |
| 流動資産計 | 77,197,195 | 81,281,494 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,461,316 | 1,278,455 |
| 建物 | 1 1,096,916 | 1 1,006,793 |
| 器具備品 | 1 364,399 | 1 270,768 |
| 建設仮勘定 | - | 894 |
| 無形固定資産 | 2,411,540 | 3,524,781 |
| ソフトウェア | 885,545 | 3,299,065 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,522,040 | 221,784 |
| 電話加入権 | 3,931 | 3,931 |
| 電信電話専用施設利用権 | 23 | - |
| 投資その他の資産 | 9,269,808 | 9,482,127 |
| 投資有価証券 | 1,611,931 | 261,361 |
| 関係会社株式 | 4,499,196 | 5,299,196 |
| 長期差入保証金 | 1,312,328 | 1,302,402 |
| 繰延税金資産 | 1,748,459 | 2,508,004 |
| その他 | 97,892 | 111,162 |
| 固定資産計 | 13,142,665 | 14,285,364 |
| 資産合計 | 90,339,861 | 95,566,859 |

(単位:千円)

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 2,183,889 | 3,702,906 |
| 未払金 | 5,697,942 | 4,803,140 |
| 未払収益分配金 | 1,053 | 966 |
| 未払償還金 | 48,968 | 9,999 |
| 未払手数料 | 4,883,723 | 4,582,140 |
| その他未払金 | 764,196 | 210,034 |
| 未払費用 | 6,724,986 | 6,673,320 |
| 未払法人税等 | 3,341,238 | 4,090,268 |
| 未払消費税等 | 576,632 | 1,338,183 |
| 賞与引当金 | 1,344,466 | 1,373,328 |
| 役員賞与引当金 | 48,609 | 65,290 |
| 流動負債計 | 19,917,766 | 22,046,438 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,895,158 | 2,118,947 |
| 時効後支払損引当金 | 177,851 | 174,139 |
| 固定負債計 | 2,073,009 | 2,293,087 |
| 負債合計 | 21,990,776 | 24,339,526 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 19,552,957 | 19,552,957 |
| 資本準備金 | 2,428,478 | 2,428,478 |
| その他資本剰余金 | 17,124,479 | 17,124,479 |
| 利益剰余金 | 45,949,372 | 49,674,383 |
| 利益準備金 | 123,293 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | 45,826,079 | 49,551,090 |
| 別途積立金 | 31,680,000 | 31,680,000 |
| 繰越利益剰余金 | 14,146,079 | 17,871,090 |
| 株主資本計 | 67,502,329 | 71,227,341 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 846,755 | 7 |
| 評価・換算差額等計 | 846,755 | 7 |
| 純資産合計 | 68,349,085 | 71,227,333 |
| 負債・純資産合計 | 90,339,861 | 95,566,859 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | |
|------------|---------------------------------------|-------------|---------------------------------------|-------------|
| | 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | 84,812,585 | | 84,426,075 | |
| 運用受託報酬 | 16,483,356 | | 16,912,305 | |
| 投資助言報酬 | 1,235,553 | | 1,208,954 | |
| その他営業収益 | 113,622 | | 68,156 | |
| 営業収益計 | | 102,645,117 | | 102,615,492 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 36,100,556 | | 34,980,736 | |
| 広告宣伝費 | 387,028 | | 340,791 | |
| 公告費 | 375 | | 375 | |
| 調査費 | 24,389,003 | | 25,132,268 | |
| 調査費 | 9,956,757 | | 10,586,542 | |
| 委託調査費 | 14,432,246 | | 14,545,725 | |
| 委託計算費 | 936,075 | | 698,723 | |
| 営業雑経費 | 1,254,114 | | 990,002 | |
| 通信費 | 47,007 | | 44,209 | |
| 印刷費 | 978,185 | | 738,330 | |
| 協会費 | 63,558 | | 71,386 | |
| 諸会費 | 22,877 | | 22,790 | |
| 支払販売手数料 | 142,485 | | 113,286 | |
| 営業費用計 | | 63,067,153 | | 62,142,897 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 10,859,354 | | 10,817,861 | |
| 役員報酬 | 189,198 | | 174,795 | |
| 給料・手当 | 9,098,957 | | 9,087,800 | |
| 賞与 | 1,571,197 | | 1,555,264 | |
| 交際費 | 60,115 | | 40,436 | |
| 寄付金 | 7,255 | | 8,906 | |
| 旅費交通費 | 361,479 | | 320,037 | |
| 租税公課 | 588,172 | | 651,265 | |
| 不動産賃借料 | 1,511,876 | | 1,479,503 | |
| 退職給付費用 | 521,184 | | 505,189 | |
| 固定資産減価償却費 | 590,667 | | 882,526 | |
| 福利厚生費 | 45,292 | | 44,352 | |
| 修繕費 | 16,247 | | 1,843 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,344,466 | | 1,373,328 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 48,609 | | 65,290 | |
| 機器リース料 | 130 | | 233 | |
| 事務委託費 | 3,302,806 | | 3,625,424 | |
| 事務用消耗品費 | 131,074 | | 104,627 | |
| 器具備品費 | 8,112 | | 1,620 | |
| 諸経費 | 188,367 | | 197,094 | |
| 一般管理費計 | | 19,585,212 | | 20,119,543 |
| 営業利益 | | 19,992,752 | | 20,353,050 |

(単位:千円)

| | 第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | |
|--------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | | | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 1,749 | | 4,440 | |
| 受取配当金 | 73,517 | | 11,185 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 8,582 | | 49,164 | |
| 投資信託償還益 | - | | 5,528 | |
| 受取負担金 | 177,066 | | 297,886 | |
| 雑収入 | 24,919 | | 7,394 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 19,797 | | 3,473 | |
| 営業外収益計 | | 305,633 | | 379,073 |
| 営業外費用 | | | | |
| 為替差損 | 17,542 | | 19,750 | |
| 投資信託償還損 | - | | 1 | |
| 金銭の信託運用損 | 175,164 | | 169,505 | |
| システム解約料 | - | | 31,680 | |
| 雑損失 | 5,659 | | 104 | |
| 営業外費用計 | | 198,365 | | 221,042 |
| 経常利益 | | 20,100,019 | | 20,511,082 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 353,644 | | 1,169,758 | |
| 特別利益計 | | 353,644 | | 1,169,758 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 1 19,121 | | 1 16,085 | |
| 特別損失計 | | 19,121 | | 16,085 |
| 税引前当期純利益 | | 20,434,543 | | 21,664,754 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 6,386,793 | | 7,045,579 |
| 法人税等調整額 | | 71,767 | | 385,835 |
| 法人税等合計 | | 6,315,026 | | 6,659,743 |
| 当期純利益 | | 14,119,516 | | 15,005,011 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|---------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 研究開発 積立金 | 運用責任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 19,146,562 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 12,520,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 14,119,516 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 7,100,000 | | | |
| 研究開発積立金の取崩 | | | | | | | 300,000 | | |
| 運用責任準備積立金の取崩 | | | | | | | | 200,000 | |
| 繰越利益剰余金の取崩 | | | | | | | | | 6,600,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 7,100,000 | 300,000 | 200,000 | 5,000,483 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | - | - | 14,146,079 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 44,349,855 | 65,902,812 | 795,002 | 795,002 | 66,697,815 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 12,520,000 | 12,520,000 | | | 12,520,000 |
| 当期純利益 | 14,119,516 | 14,119,516 | | | 14,119,516 |
| 別途積立金の積立 | 7,100,000 | 7,100,000 | | | 7,100,000 |
| 研究開発積立金の取崩 | 300,000 | 300,000 | | | 300,000 |
| 運用責任準備積立金の取崩 | 200,000 | 200,000 | | | 200,000 |
| 繰越利益剰余金の取崩 | 6,600,000 | 6,600,000 | | | 6,600,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | - | 51,753 | 51,753 |
| 当期変動額合計 | 1,599,516 | 1,599,516 | 51,753 | 51,753 | 1,651,270 |
| 当期末残高 | 45,949,372 | 67,502,329 | 846,755 | 846,755 | 68,349,085 |

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 14,146,079 | 45,949,372 | 67,502,329 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 11,280,000 | 11,280,000 | 11,280,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 15,005,011 | 15,005,011 | 15,005,011 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額) | | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,725,011 | 3,725,011 | 3,725,011 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 17,871,090 | 49,674,383 | 71,227,341 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 846,755 | 846,755 | 68,349,085 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 11,280,000 |
| 当期純利益 | | | 15,005,011 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額) | 846,763 | 846,763 | 846,763 |
| 当期変動額合計 | 846,763 | 846,763 | 2,878,247 |
| 当期末残高 | 7 | 7 | 71,227,333 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 6. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 229,897 | 320,020 |
| 器具備品 | 927,688 | 949,984 |

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

| | 第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) | 第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 建物 | 1,550 | - |
| 器具備品 | 439 | 9,609 |
| ソフトウエア | 17,130 | 6,475 |

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,520,000 | 313,000 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 11,280,000 | 282,000 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| | A種種 類株式 | | | | | |

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 11,280,000 | 282,000 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2020年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月17日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 12,000,000 | 300,000 | 2020年3月31日 | 2020年6月18日 |
| | A種種 類株式 | | | | | |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第34期(2019年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 41,087,475 | 41,087,475 | - |
| (2) 金銭の信託 | 18,773,228 | 18,773,228 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 12,438,085 | 12,438,085 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | 3,295,109 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 1,488,684 | 1,488,684 | - |
| 資産計 | 77,082,582 | 77,082,582 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,883,723 | 4,883,723 | - |
| 負債計 | 4,883,723 | 4,883,723 | - |

第35期(2020年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 32,932,013 | 32,932,013 | - |
| (2) 金銭の信託 | 28,548,165 | 28,548,165 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,487,393 | 11,487,393 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,674,225 | 4,674,225 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 2,988 | 2,988 | - |
| 資産計 | 77,644,787 | 77,644,787 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,582,140 | 4,582,140 | - |
| 負債計 | 4,582,140 | 4,582,140 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

| 区分 | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 276,764 | 259,369 |
| 関係会社株式 | 4,499,196 | 5,299,196 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(2019年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 41,087,475 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 18,773,228 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 12,438,085 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託) | 153,518 | 1,995 | 996 | - |

第35期(2020年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 32,932,013 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 28,548,165 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,487,393 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,674,225 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託) | 996 | 994 | 997 | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円、第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,326,372 | 111,223 | 1,215,148 |
| 投資信託 | 158,321 | 153,000 | 5,321 |
| 小計 | 1,484,694 | 264,223 | 1,220,470 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 3,990 | 4,000 | 9 |
| 小計 | 3,990 | 4,000 | 9 |
| 合計 | 1,488,684 | 268,223 | 1,220,460 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額276,764千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|-------|----|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | - | - | - |
| 小計 | | | |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 2,988 | 3,000 | 11 |
| 小計 | 2,988 | 3,000 | 11 |
| 合計 | 2,988 | 3,000 | 11 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 394,222 | 353,644 | - |
| 投資信託 | - | - | - |

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 1,298,377 | 1,169,758 | - |
| 投資信託 | 159,526 | 5,528 | 1 |

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,154,607 | 2,289,044 |
| 勤務費用 | 300,245 | 302,546 |
| 利息費用 | 1,918 | 2,087 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 10,147 | 18,448 |
| 退職給付の支払額 | 158,018 | 187,749 |
| その他 | 438 | 1,476 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,289,044 | 2,422,901 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,289,044 | 2,422,901 |
| 未積立退職給付債務 | 2,289,044 | 2,422,901 |
| 未認識数理計算上の差異 | 150,568 | 130,155 |
| 未認識過去勤務費用 | 243,317 | 173,798 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,895,158 | 2,118,947 |
| 退職給付引当金 | 1,895,158 | 2,118,947 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,895,158 | 2,118,947 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 300,245 | 302,546 |
| 利息費用 | 1,918 | 2,087 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 43,920 | 38,861 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 69,519 | 69,519 |
| その他 | 3,640 | 11,303 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 411,963 | 401,711 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 0.09% | 0.09% |
| 予想昇給率 | 1.00% ~ 4.42% | 1.00% ~ 4.42% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104,720千円、当事業年度103,477千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第34期 | 第35期 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | (2019年3月31日現在) | (2020年3月31日現在) |
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 173,805 | 221,053 |
| 未払事業所税 | 10,915 | 10,778 |
| 賞与引当金 | 411,675 | 420,513 |
| 未払法定福利費 | 80,253 | 78,439 |
| 未払給与 | 7,961 | 10,410 |
| 受取負担金 | 138,994 | 47,781 |
| 運用受託報酬 | 102,490 | 331,395 |
| 資産除去債務 | 10,152 | 14,116 |
| 減価償却超過額(一括償却資産) | 4,569 | 50,942 |
| 減価償却超過額 | 125,839 | 82,684 |
| 繰延資産償却超過額(税法上) | 135,542 | 323,132 |
| 退職給付引当金 | 580,297 | 648,821 |
| 時効後支払損引当金 | 54,458 | 53,321 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7,360 | 7,360 |
| 関係会社株式評価損 | 166,740 | 166,740 |
| 投資有価証券評価損 | 28,976 | 28,976 |
| その他 | 29,494 | 11,532 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 3 |
| 繰延税金資産小計 | 2,069,527 | 2,508,004 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 2,069,527 | 2,508,004 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 321,067 | - |
| 繰延税金負債合計 | 321,067 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 1,748,459 | 2,508,004 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM （存続会社） | MHAM （消滅会社） |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率（*） | 1 | 0.0154 |

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|-----------|---------------|
| 取得の対価 | MHAMの普通株式 | 144,212,500千円 |
| 取得原価 | | 144,212,500千円 |

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

| | | |
|-------------------|---|--------------|
| a. 発生したのれん | 金額 | 76,224,837千円 |
| b. 発生原因 | 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。 | |
| c. のれんの償却方法及び償却期間 | 20年間の均等償却 | |

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|---------|---------------|--------------|
| a. 資産の額 | 資産合計 | 40,451,657千円 |
| | うち現金・預金 | 11,605,537千円 |
| | うち金銭の信託 | 11,792,364千円 |
| b. 負債の額 | 負債合計 | 9,256,209千円 |
| | うち未払手数料及び未払費用 | 4,539,592千円 |

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|------------------------|--------------|
| a. 無形固定資産に配分された金額 | 53,030,000千円 |
| b. 主要な種類別の内訳 | |
| 顧客関連資産 | 53,030,000千円 |
| c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間 | |
| 顧客関連資産 | 16.9年 |

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | 第34期 (2019年3月31日現在) | 第35期 (2020年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 流動資産 | - 千円 | - 千円 |
| 固定資産 | 104,326,078千円 | 94,605,736千円 |
| 資産合計 | 104,326,078千円 | 94,605,736千円 |
| 流動負債 | - 千円 | - 千円 |
| 固定負債 | 10,571,428千円 | 8,278,713千円 |
| 負債合計 | 10,571,428千円 | 8,278,713千円 |
| 純資産 | 93,754,650千円 | 86,327,023千円 |

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

| | | |
|--------|--------------|--------------|
| のれん | 66,696,733千円 | 62,885,491千円 |
| 顧客関連資産 | 39,959,586千円 | 34,810,031千円 |

(2) 損益計算書項目

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 営業収益 | - 千円 | - 千円 |
| 営業利益 | 9,043,138千円 | 8,954,439千円 |
| 経常利益 | 9,043,138千円 | 8,954,439千円 |
| 税引前当期純利益 | 9,091,728千円 | 9,111,312千円 |
| 当期純利益 | 7,489,721千円 | 7,536,465千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 187,243円04銭 | 188,411円64銭 |
| (注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。 | | |
| のれんの償却額 | 3,811,241千円 | 3,811,241千円 |
| 顧客関連資産の償却額 | 5,241,252千円 | 5,149,555千円 |

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|----------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業 上 の関 係 | | | | |
| 親 会 社 の 子 会 社 | 株式会社 みずほ銀 行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 6,048,352 | 未払 手数料 | 915,980 |
| | | | | | | | | 子会社株式 の取得 | 1,270,000 | - | - |
| 子 会 社 | みずほ証 券株式会 社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 10,215,017 | 未払 手数料 | 1,670,194 |

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|----------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業 上 の関 係 | | | | |
| 親 会 社 の 子 会 社 | 株式会社 みずほ銀 行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 5,793,912 | 未払 手数料 | 1,112,061 |
| | | | | | | | | | | | |
| 子 会 社 | みずほ証 券株式会 社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 10,294,840 | 未払 手数料 | 1,231,431 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,708,727円13銭 | 1,780,683円32銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 352,987円92銭 | 375,125円27銭 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益金額 | 14,119,516千円 | 15,005,011千円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額 | 14,119,516千円 | 15,005,011千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 | 40,000株 |
| (うち普通株式) | (24,490株) | (24,490株) |
| (うちA種種類株式) | (15,510株) | (15,510株) |

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

| | 第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在) | |
|-----------|-------------------------------|------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 27,281,363 |
| 金銭の信託 | | 25,870,423 |
| 有価証券 | | 996 |
| 未収委託者報酬 | | 13,747,204 |
| 未収運用受託報酬 | | 3,023,356 |
| 未収投資助言報酬 | | 304,673 |
| 未収収益 | | 24,940 |
| 前払費用 | | 757,672 |
| その他 | | 2,912,168 |
| | 流動資産計 | 73,922,799 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 961,771 |
| 器具備品 | 1 | 237,569 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 3,099,921 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 556,224 |
| 電話加入権 | | 3,931 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 261,361 |
| 関係会社株式 | | 5,299,196 |
| 長期差入保証金 | | 1,295,930 |
| 繰延税金資産 | | 2,294,343 |
| その他 | | 793,037 |
| | 固定資産計 | 14,803,286 |
| | 資産合計 | 88,726,085 |

(単位:千円)

| | 第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在) |
|--------------|-------------------------------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | |
| 預り金 | 1,297,202 |
| 未払金 | 5,820,782 |
| 未払収益分配金 | 899 |
| 未払償還金 | 19,850 |
| 未払手数料 | 5,549,722 |
| その他未払金 | 250,310 |
| 未払費用 | 7,902,650 |
| 未払法人税等 | 2,901,506 |
| 未払消費税等 | 824,900 |
| 前受収益 | 20,779 |
| 賞与引当金 | 1,126,713 |
| 役員賞与引当金 | 34,112 |
| 流動負債計 | 19,928,648 |
| 固定負債 | |
| 退職給付引当金 | 2,207,043 |
| 時効後支払損引当金 | 156,886 |
| 固定負債計 | 2,363,929 |
| 負債合計 | 22,292,578 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 19,552,957 |
| 資本準備金 | 2,428,478 |
| その他資本剰余金 | 17,124,479 |
| 利益剰余金 | 44,880,558 |
| 利益準備金 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | 44,757,265 |
| 別途積立金 | 31,680,000 |
| 繰越利益剰余金 | 13,077,265 |
| 株主資本計 | 66,433,515 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 |
| 評価・換算差額等計 | 8 |
| 純資産合計 | 66,433,506 |
| 負債・純資産合計 | 88,726,085 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|------------|--|------------|
| | | |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 40,520,928 | |
| 運用受託報酬 | 6,813,891 | |
| 投資助言報酬 | 548,146 | |
| その他営業収益 | 773,786 | |
| | 営業収益計 | 48,656,752 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 16,685,574 | |
| 広告宣伝費 | 116,359 | |
| 調査費 | 12,452,140 | |
| 調査費 | 4,305,114 | |
| 委託調査費 | 8,147,025 | |
| 委託計算費 | 269,176 | |
| 営業雑経費 | 450,999 | |
| 通信費 | 24,247 | |
| 印刷費 | 314,201 | |
| 協会費 | 20,394 | |
| 諸会費 | 32,852 | |
| 支払販売手数料 | 59,302 | |
| | 営業費用計 | 29,974,250 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 4,693,004 | |
| 役員報酬 | 75,939 | |
| 給料・手当 | 4,496,351 | |
| 賞与 | 120,714 | |
| 交際費 | 5,108 | |
| 寄付金 | 6,331 | |
| 旅費交通費 | 20,383 | |
| 租税公課 | 277,754 | |
| 不動産賃借料 | 734,008 | |
| 退職給付費用 | 267,068 | |
| 固定資産減価償却費 | 1 534,020 | |
| 福利厚生費 | 17,379 | |
| 修繕費 | 511 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,126,713 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 34,112 | |
| 機器リース料 | 139 | |
| 事務委託費 | 1,899,643 | |
| 事務用消耗品費 | 35,787 | |
| 器具備品費 | 265 | |
| 諸経費 | 66,792 | |
| | 一般管理費計 | 9,719,026 |
| 営業利益 | | 8,963,474 |

(単位:千円)

| | 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|--------------|--|------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,653 | |
| 受取配当金 | 2,356 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 176 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 16,343 | |
| 為替差益 | 8,484 | |
| 金銭の信託運用損益 | 1,367,091 | |
| 雑収入 | 1,361 | |
| 営業外収益計 | | 1,413,467 |
| 経常利益 | | 10,376,942 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | |
| 特別損失計 | | 0 |
| 税引前中間純利益 | | 10,376,942 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,957,106 |
| 法人税等調整額 | | 213,661 |
| 法人税等合計 | | 3,170,767 |
| 中間純利益 | | 7,206,174 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 17,871,090 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 12,000,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | 7,206,174 |
| 株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額 合計 | - | - | - | - | - | - | 4,793,825 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 13,077,265 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 49,674,383 | 71,227,341 | 7 | 7 | 71,227,333 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 12,000,000 | 12,000,000 | | | 12,000,000 |
| 中間純利益 | 7,206,174 | 7,206,174 | | | 7,206,174 |
| 株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額) | | - | 0 | 0 | 0 |
| 当中間期変動額 合計 | 4,793,825 | 4,793,825 | 0 | 0 | 4,793,826 |
| 当中間期末残高 | 44,800,558 | 66,433,515 | 8 | 8 | 66,433,506 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 …… 6～18年 器具備品 …… 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 6. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 項目 | 第36期中間会計期間末 （2020年9月30日現在） | |
|------------------|-------------------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 建物 | 365,042千円 |
| | 器具備品 | 980,577千円 |

（中間損益計算書関係）

| 項目 | 第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日） | |
|-----------|--|-----------|
| 1.減価償却実施額 | 有形固定資産 | 79,115千円 |
| | 無形固定資産 | 454,905千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数（株） | 当中間会計期間 増加株式数（株） | 当中間会計期間 減少株式数（株） | 当中間会計期間末 株式数（株） |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 2020年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,000,000 | 300,000 | 2020年3月31日 | 2020年6月18日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第36期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 27,281,363 | 27,281,363 | - |
| (2) 金銭の信託 | 25,870,423 | 25,870,423 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 13,747,204 | 13,747,204 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,023,356 | 3,023,356 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 2,987 | 2,987 | - |
| 資産計 | 69,925,335 | 69,925,335 | - |
| (1) 未払手数料 | 5,549,722 | 5,549,722 | - |
| 負債計 | 5,549,722 | 5,549,722 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------------|
| 非上場株式 | 259,369 |
| 関係会社株式 | 5,299,196 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間末

(2020年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託 | 2,987 | 3,000 | 12 |
| 小計 | 2,987 | 3,000 | 12 |
| 合計 | 2,987 | 3,000 | 12 |

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM (存続会社) | MHAM (消滅会社) |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率(*) | 1 | 0.0154 |

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | |
|------|--------------|
| 流動資産 | - 千円 |
| 固定資産 | 90,405,440千円 |
| 資産合計 | 90,405,440千円 |
| 流動負債 | - 千円 |
| 固定負債 | 7,722,834千円 |
| 負債合計 | 7,722,834千円 |
| 純資産 | 82,682,605千円 |

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額60,979,870千円及び顧客関連資産の金額32,301,694千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

| | |
|------------|-------------|
| 営業収益 | - 千円 |
| 営業利益 | 4,411,813千円 |
| 経常利益 | 4,411,813千円 |
| 税引前中間純利益 | 4,411,813千円 |
| 中間純利益 | 3,644,417千円 |
| 1株当たり中間純利益 | 91,110円42銭 |

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,508,336千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|--|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,660,837円67銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 180,154円36銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------------------------|--|
| 中間純利益金額 | 7,206,174千円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額 | 7,206,174千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 |
| (うち普通株式) | (24,490株) |
| (うちA種種類株式) | (15,510株) |

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

| | |
|-------|---------------------------|
| 名称 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 資本金の額 | 247,369百万円（2020年3月末日現在） |
| 事業の内容 | 日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。 |

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

| 名 称 | 資本金の額 (単位:百万円) | 事 業 の 内 容 |
|-----------|-------------------|---------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,404,065 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |

（注）資本金の額は2020年3月末日現在

（注）確定拠出年金向けの取扱販売会社を含みます。

(3)投資顧問会社

| | |
|-------|--------------------------|
| 名称 | アセットマネジメントOne U.S.A.・インク |
| 資本金の額 | 400万米ドル（2020年12月末日現在） |
| 事業の内容 | 米国において投資顧問業務を営んでいます。 |

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2)信託財産の計算
- (3)信託財産に関する報告書の作成
- (4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1)募集の取扱い
- (2)追加設定の申込事務
- (3)信託契約の一部解約事務
- (4)受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5)受益者に対する収益分配金の再投資
- (6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7)その他上記に付帯する業務

「投資顧問会社」は、委託会社との投資顧問契約に基づき、信託財産の運用の助言を行います。

3【資本関係】

委託会社は、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの株式を100%保有しています。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 丘本 正彦 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 長谷川 敬 印 |

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。